Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査

2017 4
No.570

経営トップ
有限会社沖縄長生薬草本社
品質本位を第一に、人々の健康づくりに貢献します

起業家訪問　An Entrepreneur
株式会社琉球ファクトリー

RRI's eye
「台湾の経済視察」に参加して

RRI No.129
琉球銀行
りゅうぎん総合研究所

2017 4 No.570
りゅうぎん調査
RRI No.129

※目次（CONTENTS）の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く 01
有限会社沖縄長生薬草本社
～品質本位を第一に、人々の健康づくりに貢献します～
代表取締役　下地（しもじ）　清吉（せいきち）

起業家訪問　An Entrepreneur 06
株式会社琉球ファクトリー
～ハンドメイドの島ぞうりを製造・販売する～
代表取締役　山城（やましろ）　忠（ただし）

新時代の教育研究を切り拓く 08
～小惑星「イトカワ」の謎の解明－太陽系研究に大きな一歩～
沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション
（同大学のHP記事より許可を得て転載）

OCVBの取り組みについて 11
～「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」世界自然遺産登録に向けての
プロモーション実施について～
一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

RRI's eye「台湾の経済視察」に参加して 14
りゅうぎん総合研究所　研究員　上原（うえはら）　優奈（ゆうな）

アジア便り　香港 20
～香港でのイベントについて～
レポーター：村井（むらい）　俊秀（としひで）（琉球銀行）
沖縄県香港事務所に出向中（副所長）

りゅうぎんビジネスクラブ 24
～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～

行政情報89 27
沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について
内閣府沖縄総合事務局経済産業部

県内大型プロジェクトの動向87 28

沖縄県の景気動向（2017年2月） 30
～消費関連の百貨店売上や観光関連の入域観光客数が前年を上回り、建設関連も公共工事
が好調に推移しており、県内景気拡大の動きは30カ月連続で強まっている～

経営情報　中小企業の設備投資促進税制 43
～2017年4月1日以降の新しい中小企業設備投資促進税制～
提供　太陽グラントソントン税理士法人

学びバンク 44
・日本版CRS　～国際犯罪防ぐ統一基準～
琉球銀行事務統括部事務企画課調査役　東恩納　厚（ひがおんな　あつし）
・県内の労働力市場　～県内雇用環境　改善に光～
りゅうぎん総合研究所常務取締役　久高　豊（くだか　ゆたか）
・働き方改革　～生活充実　生産性も向上～
琉球銀行人事部調査役　金城　仁（きんじょう　ひとし）
・リスクの統制　～問題見直し目標に導く～
琉球銀行監査部調査役　松田　善之（まつだ　よしゆき）
・民泊の新法案　～快適宿泊への努力促す～
りゅうぎん総合研究所調査研究部長　武田　智夫（たけだ　ともお）

経済日誌 2017年2月 47
県内の主要経済指標 48
県内の金融統計 50

経営 トップに聞く

品質本位を第一に、人々の健康づくりに貢献します。

技術と真心で奉仕する
有限会社沖縄長生薬草本社

有限会社沖縄長生薬草本社
下地（しもじ）　清吉（せいきち）社長

薬草を活用した健康食品事業で業界をけん引する当社は、今年で創業 43 年目を迎える。早くから自社農園と工場を構え、生産・加工・販売の一貫体制を確立し、６次産業化を実践してきた。独自の栽培技術を確立し、高い商品開発力を持つ。台湾を中心に海外マーケットへの進出も積極的に行い、さらなる成長をめざす。南城市佐敷の本社をお訪ねし、下地社長に当社のこれまでの歩み、事業内容、経営理念、今後の展開などをお聞きした。

インタビューとレポート　照屋　正

暮らしの中で薬草と係わりながら、1974 年に事業化され、最近では海外展開も積極的に行っています。創業の経緯やこれまでの歩みを聞かせていただけますか。

私が生まれたのは 1945 年、終戦の年です。食べるものは少なく、子どものころはサツマイモの葉であるカンダバーばかりを食べていました（笑）。

病院も近くにありませんでした。ケガや病気は薬草を使って治すのが当たり前で、祖母や母は「止血にはこの薬草、発熱にはあの薬草」と、身近な薬草を使って子どもたちの手当てをしてくれていました。

私は小学生のころから、馬やヤギの飼料になる草を近くの山で刈り集め、一緒に薬草を採って帰るのを日課としていました。そんな生活を送る中で、自然と薬草に興味を持つようになったのです。

今では当社の主力商品になっているウコンは、宮古島では古くから薬として利用されている作物です。肝機能や胃腸の調子を整える作用があり、すりおろしたしぼり汁をお湯に入れて飲むのが一般的でした。

食料事情の貧しかった当時は、薬草が日々の食卓に出る食材でもありました。日ごろの食生活が病気を予防するという「医食同源」という言葉がありますが、振り返れば、子どものころから身を持って、それを学んできたと思います。

生まれ育った宮古島から本島に移ったのが 20 歳前です。アルバイトをしながら薬草類に係わる事業を手がけたいと準備を進め、1974 年、29 歳のときに豊見城村（現豊見城市）でウコン、クミスクチンといった薬草を栽培し、加工から

南城市佐敷字仲伊保の本社

本社・工場・農園の全景

本社に隣接する工場

自社開発した「沖縄皇金」（おきなわおうごん）

卸・小売まで行う事業を立ち上げました。

起業といっても私一人です。昼間は農場へ行って収穫した薬草を洗浄し加工に専念。夜は乾燥した原材料をティーバッグに詰める作業を、毎日遅くまで行っていました。もちろん販売の営業回りも一人です。寝食を忘れるほど仕事に打ち込む毎日でした。ただ、当時は健康食品に対する人々の関心がまだ低く、しばらくはなかなか売れずに苦労しましたね。

軌道に乗り出したのは、飲みやすさを重視した薬草茶を開発してからです。ちょうど健康ブームが起こり、薬草への関心も高まりはじめたころです。ウコンにクミスクチンやグアバなどをブレンドし、風味を工夫した商品を売り出したところ、予想を超えるヒットとなったのです。それが1980年に商品開発した「健命一番茶」でした。

その後、38種類の薬草・野草をブレンドした「福寿来A」（ふくじゅらい えー）を発売、これが健康茶として評判を呼び、売り上げを伸ばして主力商品の一つになりました。

事業所は当初、豊見城村に置いていましたが、規模を拡大するため1982年に佐敷町（現南城市佐敷）に移し、その後、大型打錠機や顆粒製造機を県内で初めて導入するなど生産体制をさらに拡大しています。

薬草の世界は、奥が深くフィールドも広いので興味は尽きません。そのため栽培する品種は次々に増えていき、それにともなって商品開発にも力が入り、新商品の数が増えていっています。これまで開発した商品は、100種類以上にのぼります。

当社の特徴は、生産から加工、販売まで一貫した体制を早くから確立していることと、独自の技術で商品開発に力を入れていることです。こうした取り組みが評価されて、これまでに数多くの賞をいただいていますが、なかでも印象深いのが、2006年に受賞した「第44回農林水産祭の天皇杯」です。これは、薬草作物の生産・加工・販売の一貫体制を確立し、その内容が高く評価されるとともに社会に貢献する、として授与されたものです。記念式典では天皇陛下に拝謁し、開発したばかりの新品種のウコンを手に取っていただき、たいへん感動したのを今でも鮮明に覚えています。

そのときのウコンが、当社のシンボリックな存在になっている「沖縄皇金（おうごん）」です。品種改良に約25年をかけた秋ウコンで、通常のウコンの5倍もの大きさになります。色素も濃く、高密度に成分が含まれているのが特徴です。

私は若いころから、薬草を求めてアジアを中心に海外を回り、持ち帰っては繁殖させ、品種改良に取り組んできました。やはり海外産は沖

管理の行き届いた施設で加工が行われる

安心・安全で高品質の商品づくりに努める

品質保証規格 ISO9001-HACCP を 2003 年に取得

沖縄皇金と 4 種類のウコン

縄でそう簡単には育ちませんが、根気よく実績を積み重ねています。「世界中から良い薬草を集め、県産の薬草と組み合わせてより良い品種をつくり、優れた製品を開発する」、それが私の基本的な考え方です。

海外産の薬草で、現在力を入れているのは、中央アジア原産の黒ニンジンです。2014 年に黒ニンジンの産地であるトルコ共和国を訪れ、その成分や加工技術を学び、県内での栽培技術を確立して製品化、主力商品として育てているところです。

薬草を活用した事業は、生産・加工・販売の一貫体制、いわゆる 6 次産業化にたいへん適している事業といえます。また、亜熱帯の沖縄だからこそ取り組める競争優位の産業でもあります。ですから、沖縄独自の付加価値産業として今後も発展する可能性を秘めており、ニーズに応じた商品づくりがますます重要になると考えています。

事業の概要をご紹介いただけますか。

現在、従業員は 56 人（パート含む）。南城市佐敷の本社・工場を拠点に、本島と宮古島の自社農場および契約農家と連携し以下の事業を運営しています。

■健康食品製造事業

自社農場のほか約 70 戸の生産農家と契約してウコンや黒人参、薬草、香草などを無農薬で栽培、それらを原料に多様な健康食品を製造・販売しています。

ウコン関連

ウコンはショウガ科に属します。まず、ウコンの種類を簡単に紹介しましょう。

春ウコン…春先に花をつける。根茎の切り口は鮮やかな黄色。ウコン類の中でも健康に良いといわれる精油成分やミネラルを豊富に含む。

秋ウコン…ウコンといえば一般に秋ウコンを指す。原産はインドで初秋に花をつける。根茎の切り口はオレンジに近い濃厚色。古くからカレー粉などの調味料、染料などに利用されてきた。

紫ウコン…初夏に花をつける。根茎の切り口が紫色。原産はインド。精油成分を多く含み、胃腸の働きを整える作用があるとされる。

白ウコン…根茎の切り口が白色。国内での栽培量は少ない。強い殺菌力を持つのが特徴で香料、抗菌剤などの利用が期待されている。

これらを原料にした主な商品に「春ウコン粒」「春うこん一番茶」「紫ウコン」「白ウコン」などがあります。

ウコン関連商品

本社１階のハーブショップ

「福寿来Ａ」をはじめとする健康茶

約６千坪の観光農園

前述した沖縄皇金（おうごん）は、2012年に農林水産省の品種登録を受けた独自開発のウコンです。商品はその名のとおり「沖縄皇金」で製造・販売しています。

飲酒の際のサプリメントとして親しまれているのが「酒豪伝説」です。1994年に琉球大学と沖縄県保健食品開発協同組合が共同で開発した商品で、当社は協同組合の理事として開発に参画し、商標権使用許可ライセンスを取得しています。

健康茶・ハーブ茶

主力商品の一つである「福寿来Ａ」は、38種類の薬草・野草をブレンドしたビタミン、ミネラル、配糖体を多く含む健康茶です。

ハーブティーでは、「爽茶 さわちゃ」「暖茶あったかちゃ」など７種類の商品を製造・販売しています。

黒人参関連

黒人参は世界的に希少品種で、国内では九州と沖縄、海外ではトルコ共和国を中心にした一部地域だけで栽培されています。抗酸化作用、腎機能の強化、目の健康増進、心臓病、老化防止に良いといわれています。

商品は「黒人参 粒」「長生の雑穀米16（黒人参入）」などがあります。

美容・健康関連

ダイエット酵素茶「ベジマンジェ39」、7種類の植物を原料にした「食事バランス」、「NUCHIGUSUI濃い青汁」など多数の商品を揃えています。

■健康食品の受託製造（ＯＥＭ）事業

これまで当社は、多くの健康食品の受託製造に携わってきました。30年以上の受託実績をもとに、豊富なノウハウで企業の多様なニーズに応えています。

■カフェレストラン運営事業

本社１階にカフェレストラン「ウコンサロン」を開設し、医食同源の考えに根差したヘルシーメニューを提供しています。また、併設するハーブショップには、当社が製造する数多くの商品を並べ、お客さまのニーズに則した商品を提供しています。

レストランの裏手に広がるのが、約６千坪の観光農園です。品種改良を行う研究の場でもあり、栽培する薬草類は１千種類以上にのぼります。

以上の事業のほかに、通信販売事業、催事・物産展・取り扱い店舗事業を行っています。

御社の経営理念、経営方針などについてお聞かせください。

＜経営理念＞

薬草を源に、人類の健康の為に技術と真心で奉仕する。

台湾で販売を伸ばす「御薑君」（ごしょうぐん）

「長寿県の復活を」と語る下地夫妻

会社概要

商　　号：有限会社沖縄長生薬草本社
所　　在：沖縄県南城市佐敷字仲伊保 116-1
連 絡 先：098-947-3214
創　　業：1974 年（昭和 49 年）
法人設立：1991 年（平成 3 年）
役　　員：代表取締役　下地　清吉
　　専務取締役　下地　マツ子
　　常務取締役　石川　多伽子
従業員数：56 人（パート含む）
事業内容：自社ブランド健康食品の製造・販売
　　健康食品ＯＥＭ受託製造
　　ハーブレストラン経営

＜品質方針＞

品質本位を第一と考え、常に技術向上に努め安心・安全な最高品質の商品を提供し顧客の満足を得る。

すべての病気が治せるくらい、世界には無数の薬草があります。それを探して人々の健康に貢献するのが私たちの使命と考えています。その際、大事なことは品質の良さと安心・安全な製品であることです。私たちは契約農家とこまめにミーティングを行い、指導を重ねながらその実現に努めています。2003 年には、栽培から加工の一貫工程において ISO9001-HACCP を取得しました。これは、品質保証を通じて顧客満足度の向上を図る国際規格 ISO9001 と、食品安全管理システムを構築する HACCP（ハサップ）を組み合わせた一般財団法人日本品質保証機構による認定です。

ところで、県内の健康食品関連産業の出荷額は、2003 年ごろをピークに減少し、その後も伸び悩んでいます。しかし、一方では本土大手メーカーの商品が伸びている現実もあります。つまり、マーケットは掘り起こせばいくらでもあるわけで、ニーズに対応した商品開発を進めて、積極的にチャレンジすることが大事だと改めて感じています。

こうした中で現在力を入れているのが、台湾への輸出です。現地向けの商品を開発し、広範なネットワークを持つ代理店と提携して本格的に販売を始めています。商品名は「御薑君」（ごしょうぐん）。地元のテレビ番組で紹介されて注目を集め、原料の調達が間に合わないほど需要が伸びてきました。この流れを大事にしながら、今後中国本土に販売網を広げていきたいと考えています。

これからの取り組みやビジョンについてお話しいただけますか。

沖縄県の平均寿命は大きく下がりましたが、まだまだ長寿県のポテンシャルはあると思います。私はこれを復活させたいと思っています。

それには第一に、今の若い皆さんの食生活を改善する必要があります。健康と食事への関心を高め、「今日の食事が明日の健康を保つ」という医食同源の考え方をしっかり持ってもらうことが重要でしょう。第二に、病気にならないように予防医学に重点を置いた社会に変える必要があります。その点、沖縄は薬草を使った先人の豊かな知恵が連綿と受け継がれています。こうした改善への取り組みは、民間だけではなかなか浸透しません。行政も一緒になって啓蒙し、長寿県復活を目指していければ、と思っています。

起業家訪問 Vol. 111
An Entrepreneur

株式会社琉球ファクトリー

沖縄の懐かしい島ぞうりに独自の技術でアレンジを加えた、ハンドメイドの新しい日本製島ぞうり専門店『ＯＫＩＣＨＵ／沖忠』。オーダーメードタイプでの販売が好評で需要を増やしている。

山城（やましろ）　忠（ただし）社長

事業概要

○代 表 者　山城（やましろ）　忠（ただし）
○設　　立　2006 年 11 月 22 日
○事業内容　日本製島ぞうりの製造・販売
○店 舗 兼　沖縄県北谷町字美浜 9-1 デポアイランド
　事 務 所　ビルＥ棟１階
○Ｔ Ｅ Ｌ　098-926-1133
○社　　員　６人

起業への道のり

1960 年代から 70 年代に小学生だった方なら、学校から帰ると靴をゴムぞうりに履きかえて遊んでいた経験はあるのではないでしょうか。その青や黄色のゴムぞうりは、当時に比べて数こそ減ったものの、今でも「島ぞうり」の愛称で親しまれ、存在感を持って生活に溶け込んでいます。

そんな島ぞうりにこだわりの素材やデザインを施して、皆さんに愛される県産品に育てようと取り組んでいるのが私たちの事業です。

製造・販売するのは、日本製島ぞうり専門店『ＯＫＩＣＨＵ／沖忠』です。北谷町美浜の商業施設内に事務所、工房、店舗を構え、短時間で提供できるオーダーメードのやりかたで販売し、好評をいただいています。

私は県内リゾートホテルに数年間勤務した後、北谷町商工会に転職し、そこで特産品開発やまちづくりの仕事に携わってきました。その後、沖縄県商工会連合会へ移籍し、経営の基本やマーケティングを学びながら約 10 年勤務した後、2006 年に独立して現在の事業を立ち上げました。

県内では「島酒」や「島唄」のように、沖縄独自のものや愛着のあるものに「島」を付けて呼んでいます。ほかに「島」と付くものを考えたとき、身近で大好きな「島ぞうり」が浮かんだのが本事業を手がけたきっかけです。ＢＥＧＩＮの「島人ぬ宝」を聴くたびにワクワクしました。

「島ぞうり」づくりのこだわり

“HAND-MADE IN OKINAWA JAPAN”

『ＯＫＩＣＨＵ／沖忠』のモノづくりのこだわりは、加工から製造まで海が見える沖縄・北谷の工房で仕上げていること。「島ぞうり」だから地元沖縄でつくる。沖縄を愛し、島ぞうりを愛するからこそ、県産にこだわっています。

■素材へのこだわり

台（ソール）の素材は、合成ゴムを使用し、「クセになる履き心地」で、お客さまからは「履いている気がしない！」というありがたい声もいただいています。

鼻緒には、足指に優しい天然ゴムを使用して日本人の足に心地よく、左右長さの違う鼻緒も国内で生産。女性やお子さまからも「足指間が痛くなりにくい」との感想をいただき、日々のヤル気につながっています。

■履きやすさの追求

ビーチサンダルの台は、つま先からかかとまで同じ厚さの「フラット型」も多いのですが、当社の島ぞうりは、歩きやすさを優先し、かかとが高く、つま先に向かって低くなってい

北谷町字美浜の店舗兼事務所

こだわりの素材で履き心地の良さを追求する

キャンプ中のプロ野球球団グッズにも採用されている

幅広い年齢層にカラーバリエーション豊富な店内島ぞうり

一つ一つ丁寧に手作業でつくる

20分あまりでオリジナル島ぞうりの完成

る「テーパー型」を採用しています。材料のゴムシートから抜く場合、一定方向にしか抜けず大量生産には不向きですが、履き心地を優先したつくりになっています。

当社の島ぞうりを購入したお客さまにリピーターが多い理由が、「履き心地が良いので家族にも買ってあげたい」という声に表れています。再来店される方が多いですね。

オーダーメードの手順

来店されて下記の注文内容を決めると、1足20分から30分でできあがります。

■色・サイズ・形を選ぶ

台カラーは19色、鼻緒は12色で好みの組み合わせを選んでいただきます。サイズは、子ども用の15cmから29 cmまでそろえ、台の形は通常タイプと5本指タイプがあります。

■デザインを選ぶ

自社のレーザー機械によって彫り込みのデザインを入れます。テンプレートを数多くそろえており、その中から好きなデザインを選んでいただきます。最近は、自分の名前や記念日などを彫り込んで「Ｍｙ島ぞうり」をつくるお客さまが増えています。

また、有名なキャラクターやプロスポーツチームとのコラボ島ぞうりも取りそろえ、大手企業やアミューズメント施設とのコラボレーション島ぞうりも、沖縄発信型で積極的につくらせていただいています。

■メッセージを入れる

左右の台に伝えたいメッセージを彫り込むことができます。メッセージや名前を彫り込み、誕生日や父の日プレゼント等に購入されるお客さまも増えています。

北谷町の特産品に指定

北谷町は、地域の活性化やブランドイメージを確立し、産業力の向上につなげようと2017年2月に「ちゃたんブランド推奨認定制度」を設置しました。その第1回に当社のオリジナル島ぞうり『ＯＫＩＣＨＵ／沖忠』が認定されました。

北谷町は、県内の皆さんが集まる賑わいの場所であり、県外観光客や、海外のお客さまも年々増加している有数の観光スポットです。今回の認定を機に、この恵まれた北谷町から全国に「沖縄県産島ぞうり」を発信したいと思っています。

今後の取り組み

「島ぞうり」のある生活スタイルは、従来の枠にとらわれない新しい広がりをみせています。例えば、リゾートウェディングで参加者名入り島ぞうりが席札を兼ねた引き出物として使われているほか、企業の販促ノベルティーや、いつでも洗えるスリッパがわりとしての室内履き、サークル・チームでそろえるロゴ入り履き物として利用するなどさまざまです。

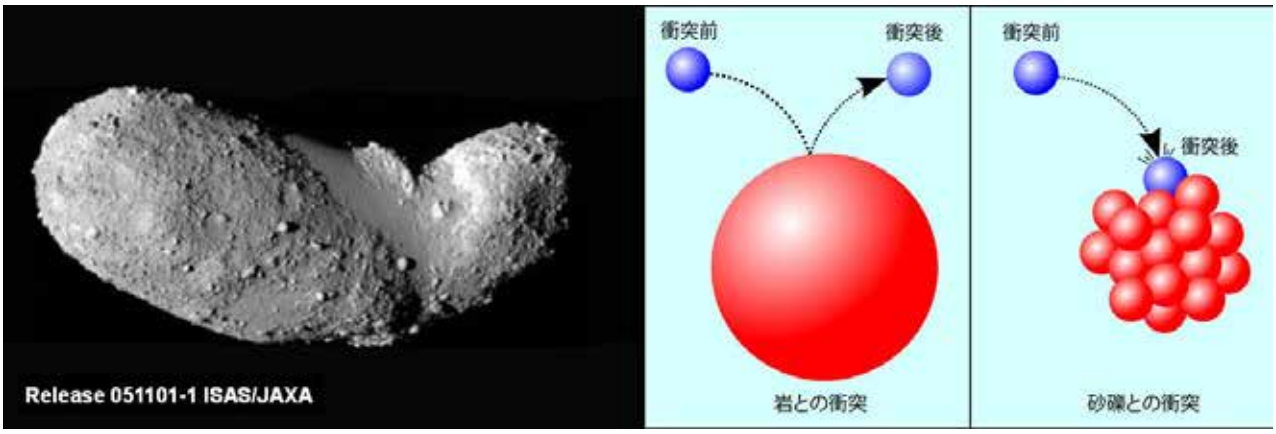
海外観光客には、「MADE IN JAPAN」の品質が受けて需要を伸ばしています。現在、輸出も含めて次の展開を考えているところです。（レポート　照屋　正）

※沖縄科学技術大学院大学のHPから
許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

小惑星「イトカワ」の謎の解明
－太陽系研究に大きな一歩



小惑星探査機はやぶさが観測したイトカワの画像（クレジット：JAXA）

沖縄科学技術大学院大学（OIST）の研究員らは、米国ニュージャージー州ラトガース大学と共同で、小惑星イトカワの表面の岩や砂礫（砂や小石）がふるいわけられる仕組みを研究しました。その結果、これまで謎とされていたイトカワの特殊な地形が、小さな砂礫が大きな岩にぶつかると大きく跳ね返り、砂礫の多い場所では砂礫の中に沈み込むためにできているという説を提示し、これを「反跳選別（はんちょうせんべつ）現象（ballistic sorting）」と名付けました。

科学誌 *Physical Review Letters* に掲載された本研究成果は、小惑星の形成とその変遷についての理解をより深め、太陽系に関する研究を進めるための好機をもたらしたと言えます。

研究の背景と経緯

宇宙航空研究開発機構（JAXA）が開発した小惑星探査機「はやぶさ」が、2005年に地球近傍小惑星イトカワに到着しました。ロケット開発で有名な日本人研究者の糸川英夫博士にちなんで名付けられた小惑星です。このミッションの目的は、イトカワから、研究・分析のためのサンプルを地球へ持ち帰ることでした。イトカワは、科学者たちの事前予測に反し、表面に砂礫が堆積する滑らかな地域と、ごつごつした岩の集まる地域の二つに極端に分かれていました。さらに不思議なことに、高地には大きな岩が集まり、低地には砂礫（砂や小石）が集まっているという、重力に対して横方向のふるい分け現象が見られました。

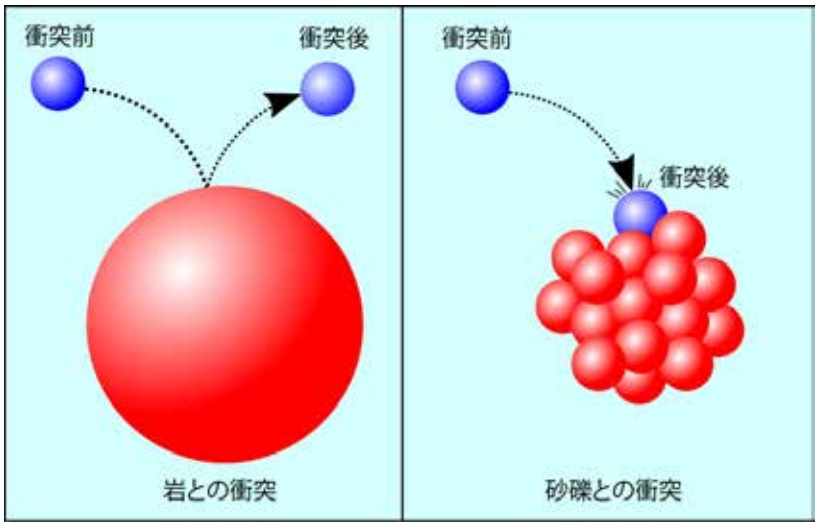
イトカワ表面のこのふるい分けは、これまでは「ブラジルナッツ効果」によって起きたと考えられてきました。これは、大きさの異なる粒子を混ぜて重力のある場所で垂直に振動させると、粒子がその大きさによって分離するという現象です。オートミール入りのシリアルの箱を振ると、大きな粒は表面に持ち上がり、小さい粒のオーツ麦は箱の底へ沈む様子（縦方向のふるい分け現象）と似ています。イトカワでも同様に、大きな岩は表面近くに集まり、砂礫は下の方に沈みこみます。ただ、この効果だけでは表面に浮き上がった岩と小さな砂礫とが重力に対して横方向に分離する現象は説明できませんでした。

そこで、OISTの流体力学ユニットを率いるピナキ・チャクラボルティー准教授は、こ

の度ラトガース大学のメンバーと共に、イトカワの表面で起こる岩や砂礫のふるい分けのメカニズム解明をめざして研究を行い、単純でありながらも有望な理論に到達しました。

研究内容

はやぶさが撮影した写真からは、イトカワの表面に見られる岩や砂礫の面積はほぼ同等であることが見てとれます。つまり数の上では大きな岩よりも小さな砂礫のほうが多いわけですが、言い換えれば小惑星上で発生する衝突の多くは小さな砂礫によるものであるということです。これは非常に重要なことです。なぜなら砂礫は岩にぶつかると大きく跳ね返り、砂礫の面に落下するとその勢いが吸収されてとどまるためです。研究者たちはこのメカニズムを「反跳選別現象（ballistic sorting）」と名付け、これがイトカワ表面の岩や砂礫の横方向のふるい分けが起こる理由であると予測しました。



砂礫（砂や小石）が岩にぶつかると大きく跳ね返って遠くまで飛ばされ、似た大きさの砂礫のかたまりにぶつかるとそこで止まる。研究者らはこれを「反跳選別現象（ballistic sorting）」と名付けた。（クレジット：OIST）

この現象を実験に基づいて検証するため、ラトガース大学の研究者らは砂粒をセラミック皿の上に落とし、砂粒が、岩や砂のかたまりに衝突する様子を再現しました。砂粒が皿に直接落ちた時には岩と同様に跳ね返りが生じましたが、砂のかたまりにぶつかると吸収されて砂山と一体化します。

「これらの初期実験で、砂は岩にぶつかると跳ね返りますが、砂の面に落ちるとそこにとどまることがわかりました」と、ラトガース大学の教授で、本研究論文の筆頭筆者であるトロイ・シンブロット教授は説明しています。

次にシンブロット教授と研究チームは、箱の中で不規則に並べた石の上に砂粒を落とす実験を行いました。時間をかけて砂山の大きさを測定すると、砂山は「ヒルの微分方程式」という法則に従って大きくなっていくことを示しました。これはつまり、最初に山が形作られるとその後に落ちる砂粒がその山に堆積して成長が加速されていく、ということを意味します。

地球よりも重力が大幅に弱いイトカワの表面でもこの現象が同様に働くのかを確かめるため、OIST連続体物理学研究ユニットのタパン・サブワラ博士は、さまざまな重力の強さの中で小石を岩や砂礫の表面に落下させ、その軌跡を追うというコンピュータシミュレーションを行いました。このシミュレーションで、岩にぶつかった小石は重力の強さに関係なく、砂礫にぶつかった場合よりも遠くに跳ね返ることが実証されました。

サブワラ博士は「このシミュレーションから、砂礫が集まっている場所には岩から跳ね返ってきた砂礫が付け加わり、非弾性的に他の砂礫と互いに衝突し合うため、その面積が拡大していくことが確認されました」と述べ、さらに、「反跳選別現象によって重力の谷間に砂礫の平らな「海」が形成されることが確認できました」と続けています。

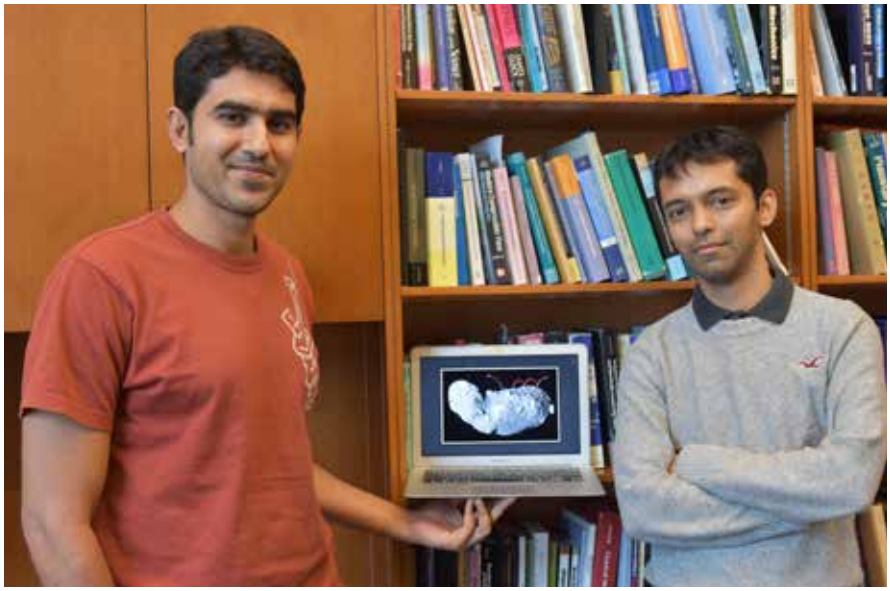
今回の研究成果のインパクト・今後の展開

研究チームは実験とシミュレーションの結果にもとづき、砂礫がゆっくりと堆積した場合には予想通り砂礫の海が形成されるという結論を出しました。

シンブロット教授は、「反跳選別は、イトカワのような小惑星の上で岩と砂礫がより分けられる現象の根底をなす主要なメカニズムである可能性があります。より大きな小惑星でも反跳選別が起こるかもしれません。しかしそこでは大規模の衝突が起き、さらに地形の要因による影響も受けやすいため、状況はもっと複雑です」としています。

事前調査で得た、イトカワと同等サイズである小惑星ベンヌの映像からは、その表面でも横方向分離により大きさの異なる礫岩が分かれている様子を示しています。NASAを中心に2018年から始まるベンヌの探査によって、反跳選別に関するさらなる見解がもたらされるでしょう。

チャクラボルティー准教授は、「今回の私たちの研究成果は、今後の宇宙探査、特に探査機が小惑星に着陸する場所を決定するのに重要な意味をもつと言えます」と述べた上で、「小惑星ベンヌや、はやぶさ２が向かっている小惑星リュウグウ、さらに2021年にNASAが打ち上げを予定している木星のトロヤ群小惑星の探査にも役立つでしょう」と締めくくりました。



（左から）OIST連続体物理学研究ユニットのタパン・サブワラ博士と流体力学ユニットのピナキ・チャクラボルティー准教授

OISTではキャンパスツアー（ガイド付もしくは自由見学）を行っています。詳細は地域連携セクション 098(966)2184 までお問い合わせください。
OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jpをご覧下さい。

「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」世界自然遺産登録に向けてのプロモーション実施について

1.「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」とは

平成 25 年 12 月に鹿児島県の奄美大島、徳之島、沖縄県の沖縄島北部（国頭村、東村、大宜味村）、西表島がユネスコの世界遺産候補地として選定されました。

これを受けて、鹿児島県と沖縄県で連携し、平成 27 年度より「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」として世界自然遺産登録を見据えた観光プロモーションを行っています。

具体的には、自然資源の保全と持続的利用を考慮しつつ、まだあまり知られていない選定地域の文化面や観光スポットを紹介し、観光客の誘客を図っています。

2. 奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島の 4 地域が登録される理由

(1) 鹿児島県と沖縄県の共通点

奄美大島、徳之島、沖縄島北部、西表島の 4 つの島にまたがる選定地域は、イリオモテヤマネコやヤンバルクイナ、アマミノクロウサギをはじめとする、この地域にしか生息していない希少な生き物や植物が多く現存します。

同地域は知床、小笠原諸島、白神山地、屋久島に続き、日本で 5 番目に登録される予定ですが、これまで選定地域が曖昧ではっきり決まっていなかったことや、多くの人が選定地域内で生活しているため、整理すべきハードルが多く、登録まで時間がかかっているのが現状です。ただ最近は、西表島の国立公園の拡張に続き、沖縄島北部のやんばる国立公園の誕生（平成 28 年 9 月 15 日）、奄美大島、徳之島を含んだ奄美群島国立公園（平成 29 年 3 月 7 日）の誕生と、登録に向けた準備が進んでいます。

(2)「世界自然遺産登録」にあたって

今回の選定地域は、世界自然遺産に登録されることにより、観光客がこれまで以上に増えると予想されています。それに伴い、地元経済の活性化が期待されていますが、一方で多種多様な人の往来により、貴重な自然を失ってしまう危険性もあります。

現在でも西表島のイリオモテヤマネコや沖縄島北部のヤンバルクイナなどが、自動車との接触事故で命を落としたりケガをする事例が数多くあり、世界自然遺産に登録されるとさらに事故が増える可能性があります。

また、手つかずの深い自然にガイドを付けず入山し、ごみの「ポイ捨て」や貴重な植物の採取を行うなど、これまでの自然環境や生態系を壊してしまう可能性が懸念されています。

私たちのプロモーションでは、選定地域の魅力だけでなく、次世代へ引き継ぎたい世界に認められた自然の残る地域を守るため、訪れる際の注意点をあわせて発信しています。

3. 実施プロモーション

（1）前年度の取り組み

まず奄美大島、徳之島、沖縄島北部、西表島が、世界自然遺産に登録される予定である現状を周知してもらうため、「～世界自然遺産の登録へ～時を紡ぐ、彩りの島『奄美＊琉球』」と題した観光パンフレットと５種類のポスターを制作し、県外のイベント等で配布・掲出しました。

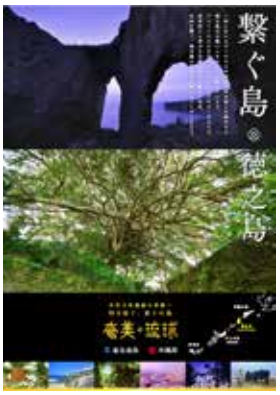
あわせて、検索いただいた方へ情報がいきわたるようにWebサイトを制作。各地域の特色や観光スポットの紹介だけではなく、東京、大阪、名古屋、福岡の主要都市から、選定地域の４地域へ訪れる際にかかる移動時間が一目でわかる地図なども掲載しています。制作したツールは高い評価をいただき、第34回沖縄広告賞でパンフレット部門、ポスター部門の両方で金賞を受賞しています。配布したお客様にも大変好評です。

また、世界自然遺産登録選定地域を十分に楽しんでいただくため、選定地域を周遊する旅行商品について、需要や課題点等を明確にする調査を実施し、旅行商品造成への準備を進めています。

（2）今年度の取り組み

世界自然遺産登録予定を２年後に控えた平成28年度は、まず選定地域について多くの方に知ってもらおうと、トラベルカルチャー誌『ＴＲＡＮＳＩＴ』で「奄美・琉球」として特集を組みました。世界自然遺産登録の根底となる森林や生物多様性をはじめ、４地域それぞれの歴史や文化、言い伝えや観光スポット等幅広い情報を掲載し、旅行の目的となり得る新たな魅力を紹介しました。

また、昨年度制作し好評だった「奄美＊琉球」の英語版「AMAMI*RYUKYU」を製作し、来日している海外観光客に向けたプロモーションも開始しています。さらに前年度に引き続き、旅行商品可能性調査事業で旅行会社を招聘し、モニターツアーも実施しました。

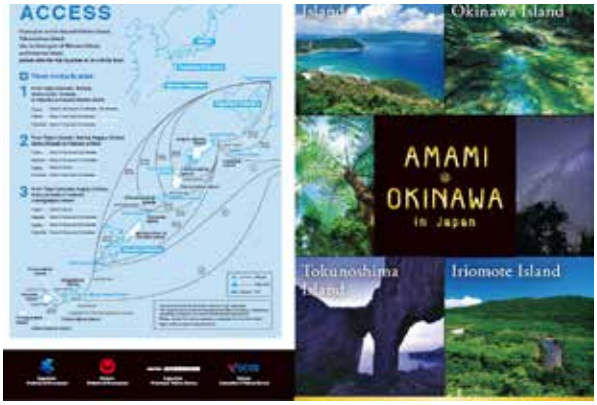


奄美・琉球 We サイト
(http://www.okinawastory.jp/amamiryukyu/)

4. 今後の展望について

世界自然遺産の登録予定まであと１年となり、４地域すべて国立公園として指定されるなど、着々と準備が整いつつあります。メディアでの紹介も増え、奄美大島、徳之島、沖縄島北部、西表島の知名度が上がる中、生活している方々への配慮や貴重な自然を失うことがないように、今まで以上に細心の注意を払いながらプロモーションを発信していきます。

今後、４地域の魅力を収めた動画を作成し、現地の方々と認識を共有したプロモーションで、自然を守りながらさらなる沖縄への観光客誘致を図っていきます。



英語版パンフレット

【お問い合わせ先】
一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー
〒 901-0152　沖縄県那覇市字小禄 1831 番地 1（沖縄産業支援センター２階）
TEL 098-859-6124　　FAX 098-859-6221
広報チーム　Mail：pub@ocvb.or.jp

RRI's eye
Ryugin Research Institute
2017.4

「台湾視察」に参加して
～経済交流が進むことで沖縄・台湾の相互発展が期待される～

上原　優奈
（うえはら　ゆうな）
りゅうぎん総合研究所
研究員

はじめに

2017年２月に沖縄経済同友会が主催する「台湾視察」に参加しました。２泊３日の日程で、沖縄に進出した台湾企業経営者の講演および意見交換会への参加、台北市・高雄市・台南市の産業インフラ施設等の視察が主な内容でした。

本視察をとおして、台湾企業の沖縄進出に対する考え方や課題を学び、経済的な結びつきがますます強まる沖縄県と台湾双方の発展について考える機会を得ました。以下、視察内容についてレポートします。

台北市内

■1. 台北市内の視察

（1）「台北港」の視察

台北港は、首都台北市の近郊にある淡水河入り口に立地する国際貿易港です。総面積は3,102ha、台湾で３番目の広さを有し、現在20のバースが完成しています。

台北港は1862年に淡水港として開港し、1999年に台北港と命名されました。2004年に、大型船舶の入港が困難になった近隣の「基隆港」の補助港となっています。2009年には、コンテナターミナルの供用が正式に開始されました。

貨物の取扱量は、年間で約7,516万t（2016年）と基隆港の約5,862万tを上回り、年々増加しています。域内の物流センターでは、自動車の半製品を輸入し、台北港で完成させて「MADE IN TAIWAN」製品として中東向けに輸出しています。建物内には、収まりきらないほどの数多くの自動車が並んでいました。域内には「自由貿易港区」も設けられており、台北港は台湾北部における主要な遠洋貨物の大型貿易集散地となっています。

台北港周辺地域は、現在も開発が進められ、交通アクセスもより便利になるとみられています。桃園国際空港と短時間で結ばれることで、台北港は台湾と世界をつなぐ窓口としてさらに重要な役割を担い、ビジネスチャンスが増えることが期待されています。

台北港

台北港内の物流センター

（2）沖縄に進出した台湾企業経営者による講演会と台日商務交流協進会との夕食懇談会

台日商務交流協進会の会員の方とともに、沖縄に進出した台湾企業２社の経営者による講演会に参加しました。

林　武璋　社長（日本菱山株式会社）による講演

同社は、台湾企業として初めてうるま市の国際物流特区に進出した企業です。台湾から部品を輸入し、沖縄県内の工場でクラッチやポンプ、ブレーキなどの自動車関連部品を組み立て、「MADE IN JAPAN」製品として海外へ輸出しています。

製品が完成するまでの人件費を含む総コストの40％以上が原産地のモノであれば、原産地証明がもらえるとのことです。

日本は人件費が高いため、その分製品の販売価格も高くなりますが、「MADE IN JAPAN」というブランド価値により競争力が増し、高い品質を求める中東向けなどにマーケットが拡大したといいます。

しかし、沖縄県からの輸出入はコストが高く、物流面やサプライチェーンの構築に課題があるようです。今後、県内の製造業が発展していくためにも、サプライチェーンの安定的な稼働が求められ、行政のサポートが必要だと感じました。

郭　榮華 会長（沖縄大栄株式会社）による講演

同社は、台湾から沖縄への送客がトップである旅行社「大栄旅遊」が沖縄で設立した企業です。郭会長は、「旅行は多忙な日々における潤滑剤。限られた時間の中でいかに休めるかが重視されるため、今後は観光においても“一日生活圏”というキーワードが重要になる」と説明しました。

台湾北部の桃園空港から沖縄の那覇空港までの所要時間は約75分です。沖縄は、台湾にとって一番近い日本でありながら、ほかにはないアイランドロケーションを兼ね備え、ダイビングやゴルフ、ショッピングなど豊富な娯楽があると指摘。台湾国民の日常生活の中に沖縄を組み込むためにも、沖縄県民はインバウンドの迎え入れに協力し合い、人材育成に力を入れ、さらに快適で便利でフレンドリーな環境をつくってほしいと提言しました。台湾と沖縄の間で活発に人が行き交うことで、一層のビジネスチャンスが生まれると期待されます。

講演会後は、台日商務交流協進会の会員の方との夕食懇談会があり、台湾と沖縄の文化について歓談し、親睦を深めることができました。

台日商務交流協進会会員との夕食懇談会

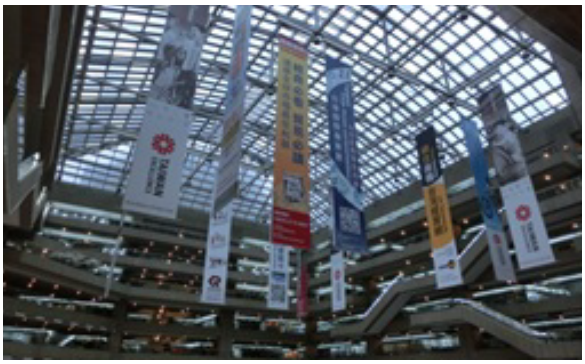
(3)「台北世界貿易センター」および「台北南港展覧館」の視察

台湾貿易センター（TAITRA）という指定管理者が運営する２つの大規模展示会場を視察しました。

「台北世界貿易センター」

台北世界貿易センターは、台北市内中心部にある高層ビル「台北101」に隣接しています。地下鉄の駅から近い場所に立地し、世界中のバイヤーに台湾の商品をＰＲすることのできる場となっています。

１階部分の面積は約23,000㎡。約1,300ブースが設置可能で、年間80件以上の展示会等が開かれます。２～７階は１ブースあたり約40㎡、約1,050ブースの展示場が常設されています。国際貿易を行う業者向けに、１カ月約２万元（日本円で約８万円）の家賃でオフィスや展示スペースとして利用されているそうです。



台北世界貿易センター内

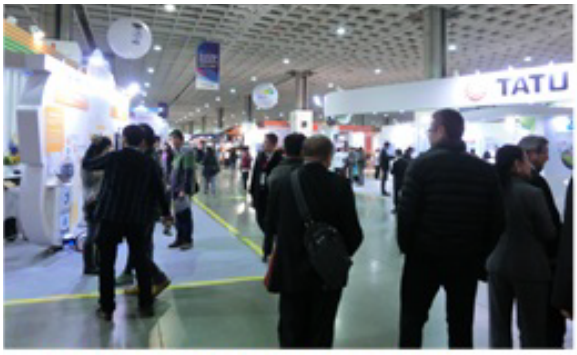
展示会場の設営中。天井は低いが、奥まで広がっている。

「台北南港展覧館」

台北南港展覧館（１号館）は台北世界貿易センターから離れているものの、都心から地下鉄で約20分と交通の便の良い場所に立地しています。展示会・見本市の会場に利用され、視察当日も１階の「Ground Floor」ホールでは「Smart City Summit&Expo」が開催されていました。

展示場面積は約23,000㎡と、世界貿易センターとほぼ同じ広さですが、天井はより高く、展示場内も見通しやすく感じました。展覧館は２層構造になっており、上層の「Sky Dome」ホールには柱がなく、コンサートなどにも利用できる広い空間を確保しています。展示場の需要が伸びているため、隣接地に２号館（2019年完成予定）、周辺にはホテルやショッピングモールを建設中です。周辺地域は今後さらに開発が進み、多くの人が集まる場所として栄えていくことが予想されます。

■3. 高雄市・台南市内の視察



台北南港展覧館で開催されていた「Smart City Summit＆Expo」

建設中の台北南港展覧館２号館

台北市から台湾高鐵（新幹線）に乗り、約１時間40分で台湾南部にある高雄市に到着、市内を視察しました。

（1）「高雄港」について

高雄寿山公園から高雄港の全貌を見渡すことができます。

高雄港は、コンテナの取扱個数が世界第13位（2015年）、貨物の取扱量は2016年年間で約45,637万トン、埠頭数は約120と、台湾を代表する港湾です。戦前は、日本の軍港として利用されていたそうです。

港湾と対岸の島で囲む内海には、多くの大型船が入港を待って停泊していましたが、さらに外海にも何隻もの大型船が待機していました。台湾の海上物流の拠点といわれる高雄港のスケールの大きさに圧倒された光景でした。

高雄寿山公園から見た高雄港の一部

（2）「高雄軽軌」の試乗

高雄市内では、ライトレール（LRT）に試乗しました。電力で走りますが、駅間の架線がないのが大きな特徴です。一部区間では試運転が始まっており、無料で試乗することができます。車内は広々として揺れも感じず、快適な乗り心地でした。

もともと高雄市は工業地域として栄え、広大な土地に恵まれていましたが、そのおかげでLRTの整備や大型商業施設の建設を進めることができたようです。LRTの線路も、以前は高雄港に貨物を運ぶための線路として利用されていました。高雄市の人口は約278万人。バイク利用者が非常に多く、それに伴う交通渋滞が課題と言われています。LRTの全線開通により、市内の交通の利便性は大幅に高まり交通渋滞緩和にもつながると思います。

広大な土地のない沖縄とは前提条件が異なりますが、LRT導入の先進事例として参考になるものでした。

架線のないLRT「高雄軽軌」

「高雄軽軌」の駅

（3）「大魯閣草衙道」の見学

「大魯閣草衙道」（TAROKO PARK）は、ミニ化した鈴鹿サーキットと大型ショッピングセンターが併設された台湾南部最大の商業施設で、2016年５月にオープンしました。モール内にはバッティングセンターやボウリング場などが入る大型複合スポーツ施設のほか、映画館もあります。現在、平日は平均で２万人、土日祝日は６万人が訪れるそうです。

「MINI SUZUKA CIRCUIT」は、鈴鹿サー

キット国際レーシングコースと同じ特徴を持つ全長約600m（10分の1のスケール）のカートコースです。同友会会員がタイムを競うレースを見学しましたが、事前に運転の講習を受けてヘルメットも装着。カートのスピードは速く、大人でも本格的に楽しめるアトラクションだったようです。

「大魯閣草衙道」は交通アクセスも良く、高雄国際空港から地下鉄（高雄MRT）で一駅、高速道路の出口からも近い場所にあります。台北駅から新幹線に乗れば約90分で行けます。台湾国内だけでなく国外からも多くの来客が期待されます。

「大魯閣草衙道」内ショッピングモール

「大魯閣草衙道」内　遊園地

「大魯閣草衙道」内ミニ鈴鹿サーキット

（4）「八田與一記念園区」の視察

「八田與一記念園区」は、日本統治時代の台湾において「嘉南大圳」という水利設備を整備し、農業の発展と農民の暮らしの向上に大きく貢献した日本人技師「八田與一」の記念公園です。園区からは、八田氏が建設所長として10年の歳月（1920年～1930年）をかけて完成させた烏山頭ダムを眺めることができます。

記念室で見た映像資料によると、当時の嘉南地域では、灌漑水田は5,000haだけでその他は雨水に頼る天水田でしたが、貯水量１億6,000万㎥のダム、用水路の全長16,000㎞以上（台湾の外周の約32周分）の嘉南大圳を整備したことで台湾最大の穀倉地帯に生まれ変わっています。これによって農民の暮らしは大きく向上し、著しい経済発展をみせたそうです。

ダムの建設にあたっては、特徴的な地質と地震地帯であることを考慮し、運搬、積み上げ、水の吹きかけを何度も繰りかえす『セミ・ハイドロリックフィル工法』という世界で唯一現存する工法が使われました。竣工当時の烏山頭ダムは、東アジア最大で地震に強く環境を汚染しないダムとして、台湾の国宝であり世界人類の文化資産であったといわれます。今でも八田氏の業績を称えるため、命日の５月８日にはご遺族など関係者を招き慰霊祭が行われているそうです。

八田氏の名前は台湾の教科書にも掲載され、台湾で知らない人はいないと聞きました。こうした先人の偉業もあって、台湾と日本との良好な関係が成り立っていると改めて感じました。

園区から眺めた烏山頭ダム

八田與一氏の銅像

おわりに

2015年度の台湾から沖縄への入域観光客数は約50万人（前年度比139.5％）で、2013年度以降増加傾向にあります。今後もクルーズ船の寄港や航空路線の拡充などにより順調に増加する見込みです。

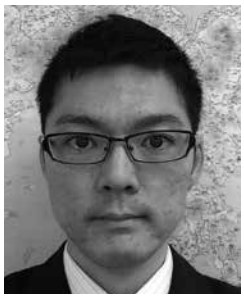
台湾と沖縄間で行き交う人が増え交流が深まることで、新たなビジネスチャンスが生まれるはずです。アジアを中心とした海外進出におけるビジネスパートナーとして力を合わせることで、両国の一層の経済発展が期待できるのではないでしょうか。そのためには、受け入れ態勢をしっかりと整備する必要があります。

今回の視察で、台湾の街は、リーダーの指揮のもと一貫性とスピード感を持って開発が進められているという印象を受けました。2017年３月には桃園国際空港と台北駅とを結ぶ桃園MRT（地下鉄）が開通し、ますます訪れやすい国となりました。

電線の地中化が進み新しい高層ビルが立ち並ぶ台北市の洗練された街並み、人が集う場所として開発される大規模展示会場および周辺地域、利便性が高く利用料金の安い交通インフラなど、観光立県をうたう沖縄にとって見習うべき点が多いと感じました。今後も台湾の産業・経済情勢を追いかけ、機会があれば訪問したいと思います。

HONG KONG

アジア便り 香港 vol.106



レポーター
村井　俊秀（琉球銀行）
沖縄県香港事務所に出向中
（副所長）

香港でのイベントについて

はじめに

皆様こんにちは。沖縄県香港事務所の村井です。４月に入りすっかり暖かくなっていることと思います。新年度が始まり、アジア便りをお読み頂いている皆様には新たな勤務地でお仕事される方、お勤めの会社に新入社員が入社される等、環境が変わった方も多くいらっしゃるのではないでしょうか。

香港で４月の行事と言えば清明節（せいめいせつ）です。清明節は農歴の二十四節気の一つで、陽暦の４月４日あるいは５日にあたります。節気表によると、この日は「気温温暖、草木の芽が出始める」と書かれています。香港ではこの日に先祖の墓参りをする習慣があり、これは古く唐代にまでさかのぼるそうです。

今日の香港では４月初旬の清明節と秋の重陽節に先祖の墓参りをする習慣があります。墓の周りの雑草を取り、掃除をした後、持ってきた鶏、焼き豚、果物、酒、花などを供えます。その後、蝋燭や線香をつけて家族の一人一人がお墓にお参りします。お墓の周りでは紙で作ったお金や衣服、車、家などに火をつけて燃やす光景が香港の墓地では見られます。

この習慣を聞くと、沖縄の清明祭（しーみー）とほぼ同じ習慣が香港でも行われていることがお分かりではないでしょうか。やはり沖縄は中国の影響を強く受けていますね。

今回は、当所が携わった各種イベントについて報告したいと思います。

1．沖縄物産 B2B 商談会

（２月９日開催）

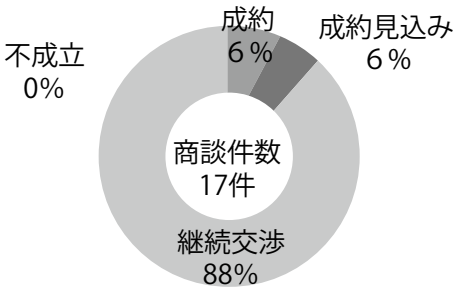
去る２月９日（木）インターコンチネンタル香港にて沖縄食材に関する B2B 商談会を開催しました。沖縄県香港事務所主催での商談会は今回で４回目となりますが、今回の商談会はそれまでの沖縄県産品の代理店を務める香港ディストリビューターと飲食店関係者とマッチングさせる形式から、香港に代理店を持たない県内メーカーと香港ディストリビューターとのマッチングをメインとした形式に変更しまし

た。これは、これまでの商談会時に徴求した来場者アンケートで最も多く挙げられていた「より多くの商品を見たかった」という要望に応えるためのものでした。

当日は沖縄から 19 社が出展。そのうち半数は香港で代理店を持たない未進出企業でした。これまでにない取組として出展企業のパンフレットを当所が作成し、招待状に添付し案内をしました。これにより、どのような商品を商談できるか事前に通知することが出来たため、来場人数は前回の 19 社 35 名から 41 社 95 名と大幅に増加。商談については各社合計で面談件数 57 件、うち成約 6 件、成約見込み 10 件、継続交渉 39 件、不成立 2 件となりました。前回の商談会に比べ、商談件数、成約件数何れも増加し（商談件数前回比 +40 件、成約件数前回比 +5 件、）一定の成果が得られました。

面談結果	面談件数	割合
成約	6	11%
成約見込み	10	18%
継続交渉	39	68%
不成立	2	4%
合計	57	100%

ディストリビューターアンケート商談結果



今回の商談会でバイヤーからの問い合わせが多かった事項は以下の通りです。これから海外進出をご検討なさっている方には是非参考頂ければと思います。

○商談企業との主な問い合わせ内容

- 品質、価格、リードタイム
- 真ル購入できる場所
- 賞味期限、最低出荷ロット、輸送方法
- ハブを使って鮮度の良い青果物を仕入れたい
- 香港着での見積もりを出して欲しい
- 自然派食品を探している
- 青果物の場合、いつまで提供可能か、加工品であればどこで購入可能か、どこの卸会社を使用しているか

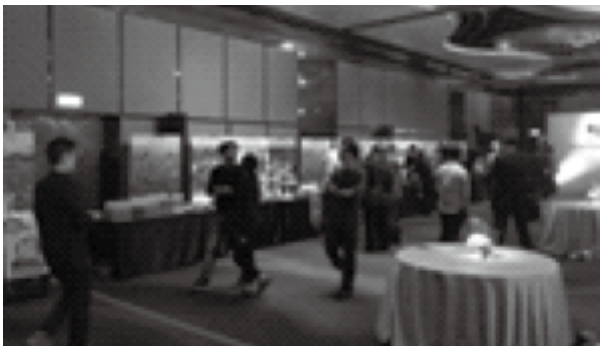
商談会の様子（筆者撮影）

2．沖縄ナイト in Hong Kong

（3 月 9 日開催）

上記、商談会同日に、政府関係者や日頃から沖縄の旅行商品を販売して頂いている旅行会社や、沖縄の食材を扱って頂いている企業様を対象に感謝の意を伝えるため「沖縄ナイト」を開催しました。会場には香港側と沖縄側併せて約 600 名が参加する大きなイベントとなりました。

会場ではオープニングアトラクションの四つ竹に始まり、琉球舞踊、空手、といった沖縄の伝統文化を伝えました。また、パーティーでは沖縄食材をふんだんに使用した創作メニューを提供し沖縄食材も堪能して頂くことが出来ました。



パーティーの様子（筆者撮影）

3．沖縄まつり

（3 月 11、12 日開催）

九龍半島中東部に立地する商業施設「Plaza Hollywood」にて B2C 向けの沖縄 PR イベントを開催しました。会場には県のみならず、石垣市、南城市、読谷村といった市町村単位の自治体も出展し、沖縄県内のより詳細な旅行情報の PR を行った他、沖縄商品を取扱う香港の旅行会社の PR も併せて行いました。沖縄県産品では既に香港では認知度の高いオリオンビールを始め、石垣市の特産品を販売しました。その珍しさもあいまってほとんどの商品が完売するという盛況振りでした。

沖縄まつりの様子（筆者撮影）

最後に

今回のアジア便りを持ちまして私の香港レポートは最後となります。香港駐在２年半の間に海外について多くのことを学ばせて頂きました。今後は海外で得た経験、知識を県内企業の皆様に還元できるよう努めてまいります。今までご愛読頂き誠に有難うございました。

当所では、日頃から県内企業、個人の皆様から香港に関する多くのご質問を頂いております。

香港に関することにつきまして是非お気軽にお問い合わせください。

沖縄県香港事務所
Tel：(852) 2968-1006
Fax：(852) 2968-1003

入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を実践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供

ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

H27. 2.26　森永卓郎氏「トップセミナー」
H27. 6. 3　若手営業担当者向けセミナー
H27. 8. 4　管理職向けリーダーシップセミナー
H27.10.20　経営者層向けセミナー
H28. 2. 2　岩田松雄氏「トップセミナー」
H28. 5.24「ビジネスに効く！コミュニケーション術とアンガーマネジメント」

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。
※別途受講料が必要になります。

【著名な講師例】

・第1期　酒巻 久　キヤノン電子㈱社長
・第2期　鈴木 喬　エステー㈱会長
・第3期　出口 治明 ライフネット生命保険㈱会長兼CEO
・第4期　宗次 徳二 ㈱壱番屋 創業者特別顧問
・第5期　髙田 明 ㈱A and Live 代表取締役（ジャパネットたかた 前社長）

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

・部下をやる気にさせる上司のひと言
・どんな仕事もうまくいく「気づかい」の習慣

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営のお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

【内容例】

・「最少時間」で「最高の結果」を出す！
・若手社員向け・簡単な「経営指標」の見方

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。
※1社につき年1回ご利用になれます。

■りゅうぎんビジネスサイトによる経営情報等の提供[1]

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

【内容例】

・産業別ニュース21　・ビジネスレポート
・経営課題解決ナビ　・ビジネスマッチング

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品（ベストサポーター、順風満帆）について、融資金利の優遇を実施しております[2]。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ
入会申込方法
年会費 20,000円

1. 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。
2. 入会金は不要です。
3. 年会費は20,000円です。　※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

お問い合わせ
「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」（琉球銀行法人事業部内）
TEL：098-860-3817（担当：比嘉、真栄城）までお願いいたします。

[1] 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込（無料）が必要になります。
[2] 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

レポート

「第7期りゅうぎんマネジメントスクール」開講のお知らせ

りゅうぎんビジネスクラブでは、「第7期りゅうぎんマネジメントスクール」を開講致します。

「りゅうぎんマネジメントスクール」とは、県内の企業経営者や経営幹部、後継候補者の皆さま向けに、経営理論・財務会計・リーダーシップなど、企業経営に必要な知識を体系的に習得する事を目的としたビジネススクールです。

今年の募集は締め切らせていただきましたが、来年も開講する予定ですので、ご興味のある方は取引店担当者へお問合せください。

第7期「りゅうぎんマネジメントスクール」カリキュラムの概要

	開催日	テーマ	講義内容	時間	会場
1	5/19（金）～5/20（土）宿泊研修	開講	開講式およびオリエンテーション	13:00～13:45	EMウェルネスリゾート コスタビスタ沖縄ホテル＆スパ（1泊2日）
		第1講 組織運営	**【5/19：合宿1日目】** **「勝てる組織を創る～チームビルディングと司令塔～」** 講師：マインドセットジャパン㈱ 代表取締役社長 服部 英彦 氏	13:45～17:30	
			懇親会（※受講生同士で懇親を深めていただきます※）	18:00～20:00	
			【5/20：合宿2日目】 **「事業創出のための戦略的視座・視点の持ち方** **～なぜあの人の組織は新しさと強さがあるのか～」** 講師：マインドセットジャパン㈱ 代表取締役社長 服部 英彦 氏	9:00～16:00 ※途中1時間お昼休憩 アフターミーティング 16:00～16:30	
2	6/7（水）	第2講 自社分析・経営戦略	**「ワクワクしながら学ぶ、経営戦略とリーダーシップ** **～改めて考えたい、モノやサービスを顧客に提供する仕組み・ルール作り～」** 講師：㈱エフアンドエム 取締役 沖縄支社支社長／美ら海ビジネススクール 校長 原田 博実 氏	10:00～17:00 ※途中1時間お昼休憩 アフターミーティング 17:00～17:30	浦添市産業振興センター 結の街
3	6/26（月）	第3講 マーケティング	**「超現場主義ですごい結果を出す とことん観察マーケティング」** 講師：㈱FiNC 常務執行役員CMO兼マーケティング戦略本部長 野林 徳行 氏	10:00～13:00	浦添市産業振興センター 結の街
		第4講 経営法務	**「改正個人情報保護法と押さえておきたい 企業法務のポイント」** 講師：琉球銀行リスク統括部 弁護士 池田 瑛吉 氏・米須 陽宏 氏	14:00～17:00 アフターミーティング 17:00～17:30	
4	7/11（火）	第5講 財務会計	**「1日でわかる決算書の読み方演習講座」** 講師：㈲ボナ・ヴィータコーポレーション 代表取締役 國貞 克則 氏	10:00～17:00 アフターミーティング 17:00～17:30	浦添市産業振興センター 結の街
5	8/8（火）	第6講 事業承継	**「これから伸びる！経営者に求められる心構えと考え方」** 講師：㈱国際後継者フォーラム 代表取締役 二条 彪 氏	13:00～16:00 アフターミーティング 16:00～16:30 キャンパスツアー 16:30～17:00	沖縄科学技術大学院大学（OIST）
6	9月 調整中	第7講 経営理念	（最終回特別講義）※調整中	15:00～16:30	沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ
		閉講	閉講式（修了証書授与）	16:30～17:30	
		懇親	懇親会	17:30～19:00	同会場

法人事業部内　りゅうぎんビジネスクラブ事務局　比嘉・真栄城

2017年2月13日開始

琉球銀行

ATMで宝くじ はじめました

ATMでカンタン購入！

当せん金も自動振込！

LOTO 7 ロトセブン

LOTO 6 ロトシックス

MINI LOTO ミニロト

NUMBERS 4 ナンバーズ フォー

NUMBERS 3 ナンバーズ スリー

詳しくは、りゅうぎん窓口またはHPまで

平成29年2月13日現在

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について

本年４月１日からガスの小売全面自由化がスタート
ガスシステム改革について

1 都市ガスの小売全面自由化

都市ガスの供給については、平成７年から大口を対象に段階的に自由化が開始されましたが、家庭などの小口については、これまで都市ガス事業者による供給独占となっておりました。平成29年４月１日からはガスシステム改革による小売全面自由化により、都市ガス事業者以外の者も全ての需要に対して供給することが可能となり、需要家も供給する事業者を自由に選べるようになりました。

また、この制度改革により、小口・大口事業という区別もなくなり「ガス小売事業」と類型化され、料金規制も一部を除き、原則撤廃されました。

●従来及び小売全面自由化後のガス事業類型

今回の小売全面自由化により、これまでのガス事業類型が見直され、ＬＮＧ基地事業（ガス製造事業）、一般ガス導管事業、特定ガス導管事業、ガス小売事業という新たなガス事業類型ごとにそれぞれ必要な規制が課されます。ＬＮＧ基地事業（ガス製造事業）は届出制、一般ガス導管事業は許可制、特定ガス導管事業は届出制、ガス小売事業は登録制となります。

2 ガスシステム改革の目的

①需要家の選択肢や事業者の事業機会を拡大します

需要家のニーズに多様な選択肢で応えます。また、他業種・他地域からの参入、新技術等の活用を通じてイノベーションを誘発します。

②料金を最大限抑制します

エネルギー事業者間の競争や、他業種・他地域からの参入を促し、料金を最大限抑制します。

③安定供給を確保します

震災時の経験を踏まえ、都市ガス導管網の整備・相互接続を促進します。

3 小売全面自由化によって開放される市場

小売全面自由化により、都市ガス会社が独占的に供給していた約２．４兆円の市場が開放されます（需要家数は約２，６００万件）。

この結果、合計約５兆円のガス市場において、活発な競争によるコスト低廉化と、消費者の利便性の向上が期待されます。

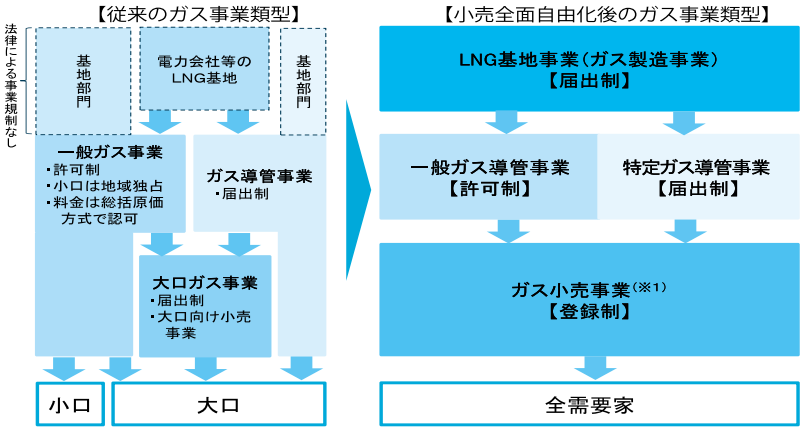
4 小売料金の経過措置について

小売全面自由化後にガス小売事業者が設定する料金は自由であることが原則ですが、従来の一般ガス事業者や簡易ガス事業者と、他のガス小売事業者との間に適正な競争関係が認められない場合には、消費者の利益が阻害されることのないよう、当該事業者に対しては小売料金規制を課すこととしています。

なお、県内の簡易ガス事業者については、平成28年10月28日にパブリックコメントを実施し、指定（１地点群）を行い、料金規制を残しています。

ガスシステム改革パンフレット
http://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/gas/pdf/pamphlet.pdf

従来及び小売全面自由化後のガス事業類型



※ 従来のガス事業法においては、上記の事業類型のほか、簡易ガス事業（簡易なガス発生設備により発生させたガスを、一般の需要に応じ導管により供給する事業）も存在し、法改正後は「ガス小売事業」となる。

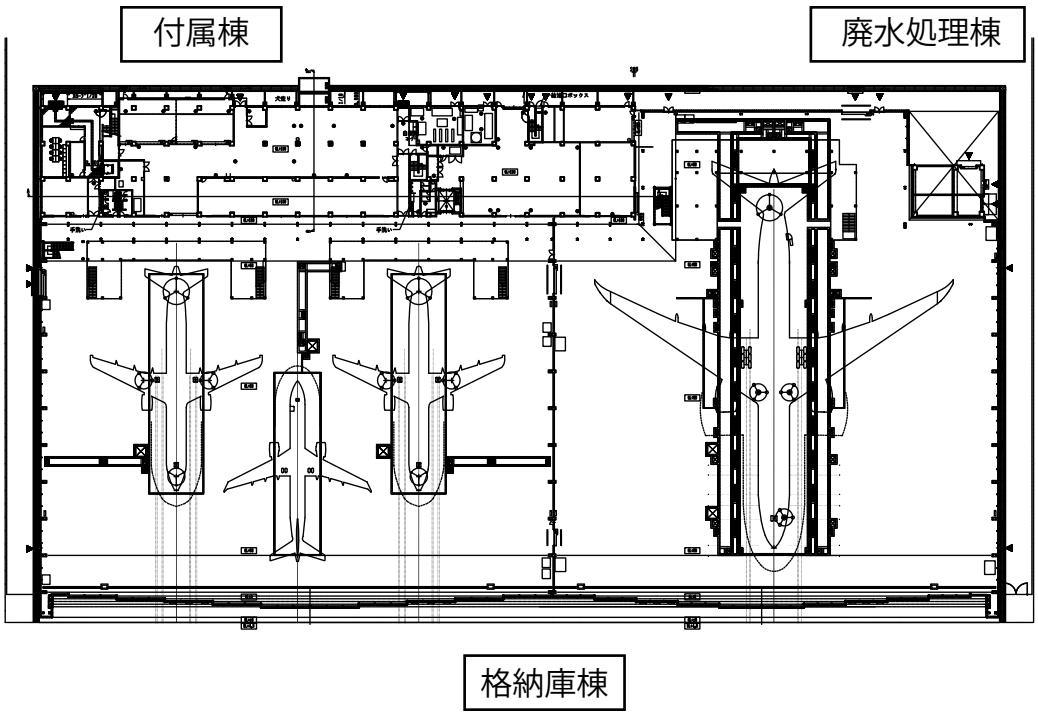
内閣府沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて　内閣府沖縄総合事務局経済産業部石油・ガス課
TEL：098-866-1756（担当：徳門、石川）
http://ogb.go.jp/keisan/index.html

県内大型プロジェクトの動向

事業名：航空機整備基地整備事業

種　別：公共　民間　3セク

関係地域	那覇市
事業主体	主体名：沖縄県（担当：商工労働部企業立地推進課） 所在地：沖縄県那覇市泉崎1-2-2　電話：098-866-2770
事業目的	那覇空港内に航空機整備施設を建設し、航空機整備産業の誘致を図るとともに、国際物流拠点産業集積地域内に関連企業の集積を促進していくことにより、航空関連産業クラスターの形成を図る。 これにより、那覇空港を基盤とする新たな臨空型産業及び雇用の創出を図るとともに、本県における自立型経済の構築を促進する。
事業期間	平成25年度～平成30年度
事業費	約187億円
事業規模	延床面積　28,255㎡
事業概要	建設地：那覇空港内 主要用途：格納庫等（重整備、塗装機能あり、大型機１機、小型機３機を格納）、 付属棟（事務所、板金/工作）、危険物保管庫、廃水処理棟、車庫棟、廃棄物保管庫 延床面積：28,255㎡ 階　数：格納庫棟　地上３階、地下なし　Ｓ造 付属棟　地上４階、地下なし　ＲＣ造 その他　地上１階、地下なし　ＲＣ造一部Ｓ造 1階平面図  沖縄県商工労働部企業立地推進課提供

経　　緯	・平成25年11月　沖縄県航空機整備基地基本計画策定調査業務を完了 ・平成26年３月　基本設計業務を完了 ・平成27年３月　実施設計業務を完了 ・平成27年10月　工事着手
現状及び見直し	・航空旅客需要の増大により世界の航空機数は今後20年で倍増し、これに伴い、航空機整備需要もアジアを中心に著しく増加することが予測されている。 ・那覇空港は、豊富な国内路線数を有するとともに、国際線やLCCの就航も急増している。 ・こうした状況を踏まえ、県では、那覇空港内において航空機整備施設を整備するとともに、関連する産業の誘致を図り、航空関連産業クラスターの形成に取り組んでいる。 ・このような航空関連産業クラスターの形成により、事業開始から10年後には291億円の経済効果、1,971人の雇用効果が見込まれている。
進捗状況	・平成29年度は、６月頃までに造成工事を終え格納庫等の本体工事を行う予定。平成30年10月の施設完成に向けて順調に進捗している。
熟　　度	☐ 構想段階　☐ 計画段階　☑ 工事段階　☐ 開業・供用段階

完成予想イメージ図

沖縄県商工労働部企業立地推進課提供

●りゅうぎん調査●

県内の景気動向

概況 2017年２月

景気は、拡大の動きが強まる

消費関連では、百貨店が前年を上回る

観光関連では、入域観光客が前年を上回る

２月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は食料品の催事売上の好調や外国人観光客による消費が伸長したことから前年を上回り、スーパーは前年がうるう年だったことや旧正月需要が１月に前倒しとなった影響から前年を下回った。耐久消費財では、新車販売は小型乗用車が新型車投入効果の継続で増加したことから前年を上回り、電気製品卸売は白物家電やＤＶＤレコーダーの需要減により前年を下回った。

建設関連では、公共工事は国、県、市町村が減少したことから前年を下回った。建築着工床面積（１月）は非居住用が増加したことから前年を上回り、新設住宅着工戸数（１月）は持家、貸家が減少したことから前年を下回った。建設受注額は、公共工事が減少したことから前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は53カ月連続で前年を上回った。国内客は11カ月連続で前年を上回り、外国客は３カ月ぶりに前年を下回った。主要ホテルは、稼働率は前年を上回ったが、売上高、宿泊客室単価は前年を下回った。

総じてみると、２月は春節（旧正月）時期が１月に早まったことや、前年のうるう年の影響が出たが、消費関連、観光関連が好調に推移しており、建設関連も概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、食料品の催事売上が好調だったことや外国人観光客による消費が伸長したことなどから前年を上回った。スーパー売上高は、衣料品はセール効果などから増加したが、食料品は前年がうるう年だったことや旧正月需要が１月に前倒しとなった影響などから減少し、23カ月ぶりに前年を下回った。新車販売台数は、普通乗用車が好調なことや小型乗用車が新型車投入効果で増加したことなどから２カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売額は、白物家電やＤＶＤレコーダーの需要が減少したことなどから２カ月連続で前年を下回った。

先行きは、高い消費マインドや外国人観光客の増加などから引続き好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国、県、市町村が減少したことから、４カ月ぶりに前年を下回った。建築着工床面積（１月）は、居住用は減少したが、非居住用は増加したことから２カ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数（１月）は、給与、分譲は増加したが、持家、貸家は減少したことから２カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事は増加したが、公共工事は減少したことから、３カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメントは前年を上回り、生コンは公共工事向け出荷の減少などにより前年を下回った。鋼材は単価が上昇傾向にあることなどから前年を上回り、木材は住宅関連工事向け出荷の減少などから前年を下回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、53カ月連続で前年を上回った。国内客は11カ月連続で前年を上回り、外国客は３カ月ぶりに前年を下回った。外国客は、空路利用客は引き続き増加し、海路利用客は２カ月ぶりに減少した。方面別に寄与度でみると韓国、台湾は増加し、中国本土、香港は減少した。

県内主要ホテルは、稼働率は前年を上回ったが、売上高、宿泊客室単価は前年を下回った。主要観光施設入場者数は３カ月ぶりに前年を下回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに３カ月ぶりに前年を下回った。

２月は春節（旧正月）時期が１月に早まったことや、前年のうるう年の影響で弱い動きとなった。先行きは、アジア方面からの外国客の旅行需要は引き続き根強いことや、航空路線の拡充などから、好調に推移するものとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比1.5％増となり４カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、サービス業、医療・福祉などで増加し、宿泊業、飲食サービス業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は1.02倍と、前月より0.06ポイント低下した。完全失業率（季調値）は4.1％と前月より0.6％ポイント悪化した。

消費者物価指数（総合）は、交通・通信や被服及び履物などの上昇により、前年同月比0.3％増と５カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が８件で前年同月を３件上回った。負債総額は７億6,000万円となり、前年同月比169.5％の増加だった。

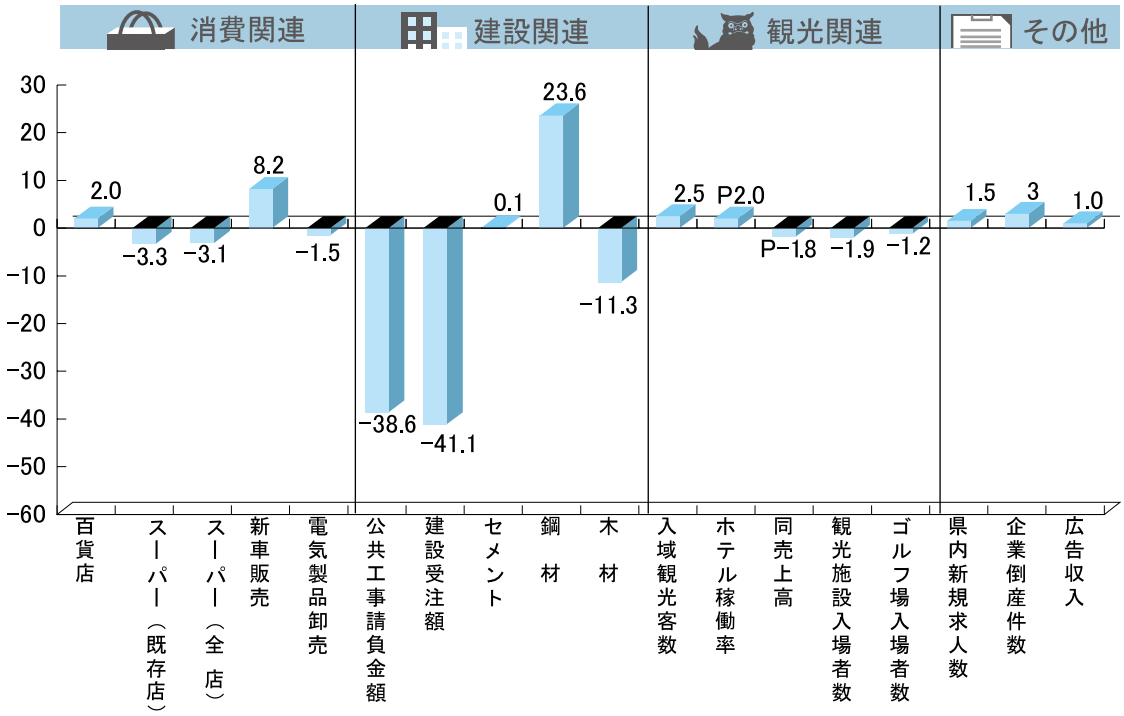
2017.2 りゅうぎん調査

増減率（%）

	前年同月比		前年同期比（2016.12－2017.2）	
消費関連				
(1) 百貨店（金額）		2.0		2.4
(2) スーパー（既存店）（金額）		▲ 3.3		0.2
(3) スーパー（全店）（金額）		▲ 3.1		0.3
(4) 新車販売（台数）		8.2		2.1
(5) 電気製品卸売（金額）		▲ 1.5		▲ 0.9
建設関連				
(1) 公共工事請負金額（金額）		▲ 38.6		5.9
(2) 建築着工床面積（m^2）	(1月)	6.2	(11−1月)	21.4
(3) 新設住宅着工戸数（戸）	(1月)	▲ 11.1	(11−1月)	0.6
(4) 建設受注額（金額）		▲ 41.1		▲ 19.6
(5) セメント（トン数）		0.1		6.1
(6) 生コン（m^3）		▲ 2.8		0.3
(7) 鋼材（金額）		23.6		11.1
(8) 木材（金額）		▲ 11.3		▲ 5.1
観光関連				
(1) 入域観光客数（人数）		2.5		7.5
うち外国客数（人数）		▲ 3.9		9.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差)	P 2.0	(前年同期差)	P 0.5
	(実数)	P 85.5	(実数)	P 73.0
(3) 〃 売上高（金額）		P ▲1.8		P 2.3
(4) 観光施設入場者数（人数）		▲ 1.9		2.7
(5) ゴルフ場入場者数（人数）		▲ 1.2		2.6
(6) 〃 売上高（金額）		▲ 1.9		0.1
その他				
(1) 県内新規求人数（人数）		1.5		5.8
(2) 有効求人倍率（季調値）	(実数)	1.02	(実数)	1.04
(3) 消費者物価指数（総合）		0.3		0.5
(4) 企業倒産件数（件数）	(前年同月差)	3	(前年同期差)	▲ 2
(5) 広告収入（県内マスコミ）（金額）	(1月)	1.0	(11−1月)	▲ 0.9

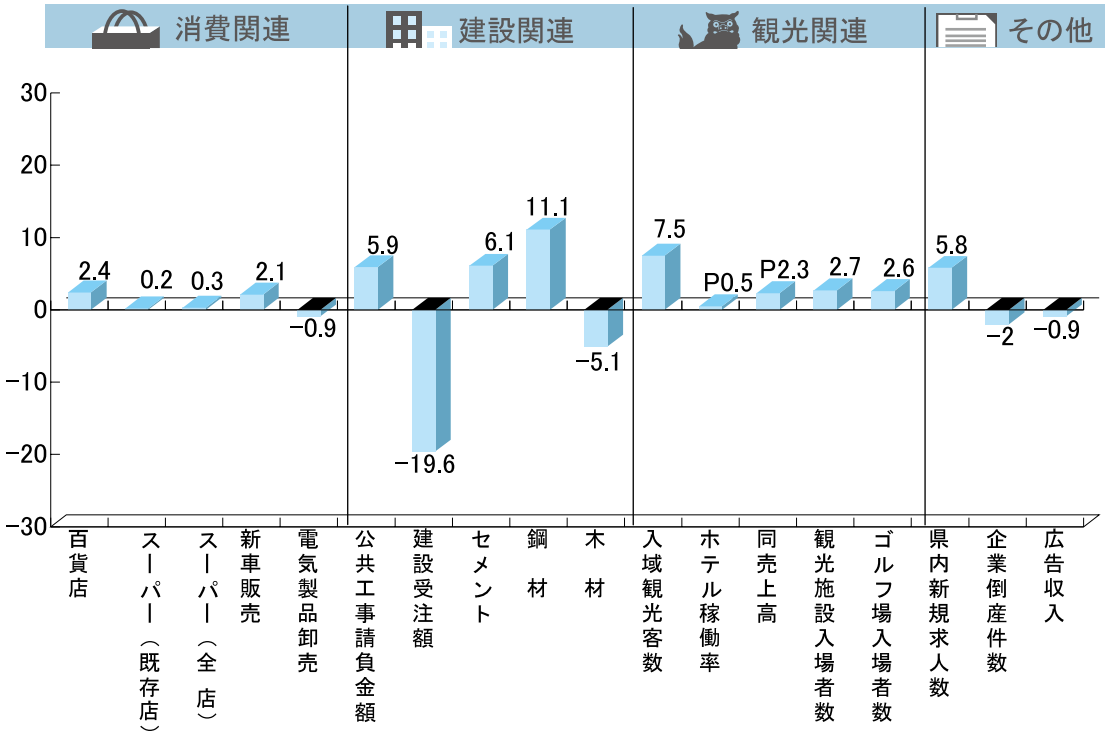
(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。
県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。
企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。
(注2) 百貨店は、2014年９月より調査先が一部変更となった。
(注3) 2012年５月より外国客の入域観光客数を掲載した。
(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。
(注5) 2016年７月より企業倒産件数の前年同期差は、３カ月の累計件数の差とする。

項目別グラフ　単月 2017.2



（注）広告収入は17年1月分。数値は前年比（%）。
ホテル稼働率（%ポイント）、企業倒産件数（件）は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ　3カ月 2016.12〜2017.2



（注）広告収入は17年11月〜17年1月分。数値は前年比（%）。
ホテル稼働率（%ポイント）は前年差。企業倒産件数（件）は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

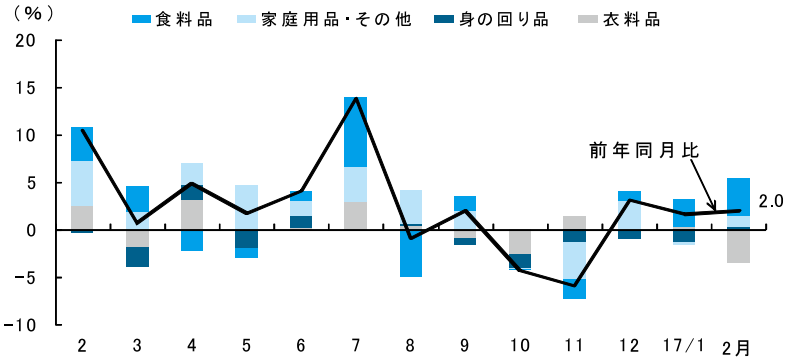
❶百貨店売上高（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

3カ月連続で増加

・百貨店売上高は、前年同月比2.0％増と３カ月連続で前年を上回った。食料品は催事売上が好調だったことから増加したが、衣料品は冬物最終処分品や春物衣料の動きが鈍かったことなどから減少した。身の回り品は婦人雑貨の売上の伸びから、家庭用品・その他は催事効果や外国人購買客の増加により家庭用品や化粧品の売上が伸長したことなどから増加した。

・品目別にみると、食料品（同15.3％増）、身の回り品（同3.9％増）、家庭用品・その他（同3.7％増）は増加したが、衣料品（同10.1％減）は減少した。



（注）2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所：りゅうぎん総合研究所

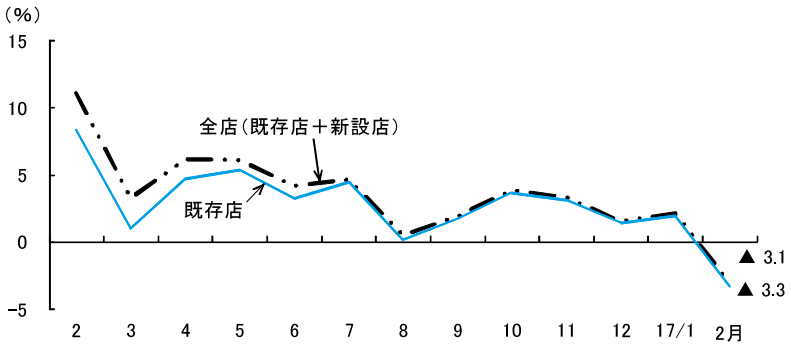
❷スーパー売上高（前年同月比）

全店ベースは23カ月ぶりに減少

・スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比3.3％減と23カ月ぶりに前年を下回った。

・食料品は、前年がうるう年であったことや旧正月の需要が１月に前倒しとなった影響などから同4.3％減となった。衣料品は、冬物処分セールやプレミアムフライデーのセール開催効果などから同1.1％増だった。家電を含む住居関連は、化粧品は好調だったものの、うるう年の影響などから同0.3％減となった。

・全店ベースでは3.1％減と23カ月ぶりに前年を下回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

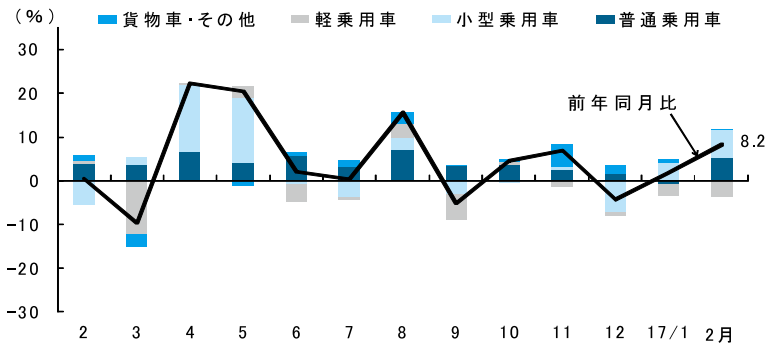
❸新車販売台数（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月連続で増加

・新車販売台数は4,620台となり、前年同月比8.2％増と２カ月連続で前年を上回った。普通自動車は、普通乗用車が好調なことや、小型乗用車が新型車投入効果やレンタカー需要の伸長で増加したことなどから前年を上回った。軽乗用車は、引き続き動きが鈍く前年を下回った。

・普通自動車（登録車）は2,469台（同27.0％増）で、うち普通乗用車は792台（同39.9％増）、小型乗用車は1,423台（同23.2％増）であった。軽自動車（届出車）は2,151台（同7.4％減）で、うち軽乗用車は1,799台（同7.6％減）であった。



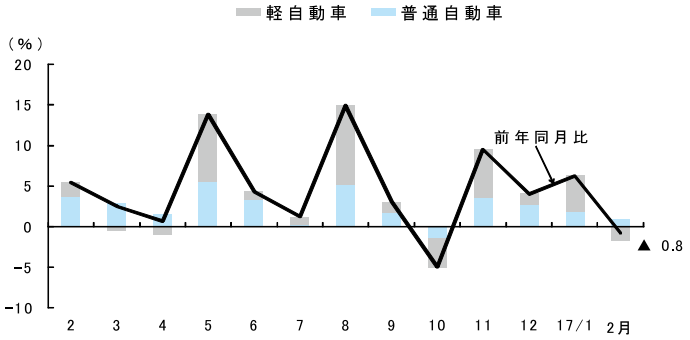
出所：沖縄県自動車販売協会

④中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

4カ月ぶりに減少

・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は１万8,116台で前年同月比0.8％減と４カ月ぶりに前年を下回った。
・内訳では、普通自動車は6,964台（同2.5％増）、軽自動車は1万1,152台（同2.7％減）となった。



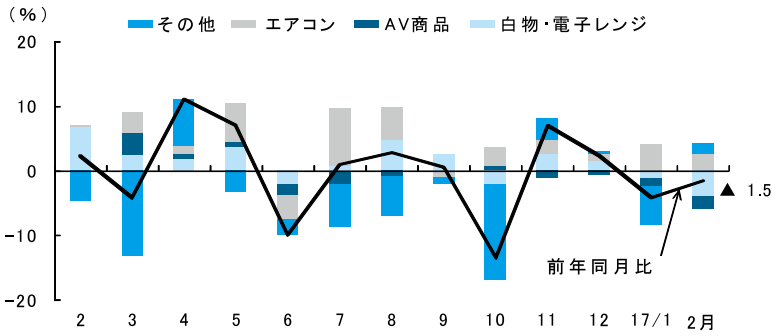
出所：沖縄県中古自動車販売協会　※登録ベース

⑤電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月連続で減少

・電気製品卸売販売額は、エアコンは引き続き好調を維持するも、洗濯機や冷蔵庫、ＤＶＤレコーダーなどの需要減少などから前年同月比1.5％減と２カ月連続で前年を下回った。
・品目別にみると、ＡＶ商品ではＤＶＤレコーダーが同62.4％減、テレビが同2.6％増、エアコンが同32.2％増、白物では洗濯機が同12.0％減、冷蔵庫が同24.2％減、太陽光発電システムを含むその他は同2.9％増となった。



出所：りゅうぎん総合研究所

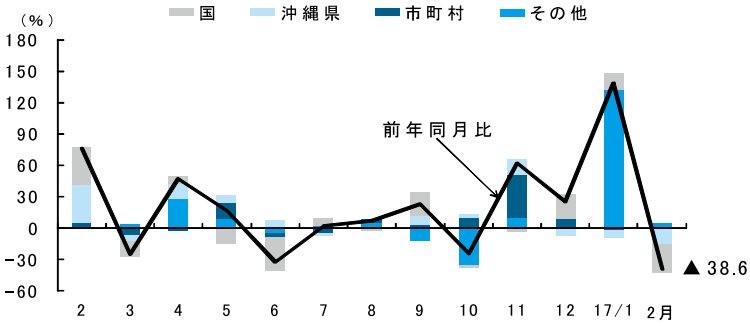
建設関連

❶公共工事請負金額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

4カ月ぶりに減少

・公共工事請負金額は、274億9,900万円で前年同月比38.6％減となり、国、県、市町村が減少したことから、４カ月ぶりに前年を下回った。
・発注者別では、独立行政法人等・その他（同161.6％増）は増加し、国（同55.9％減）、県（同51.9％減）、市町村（同1.7％減）は減少した。
・大型工事としては、那覇空港滑走路増設２工区・３工区埋立工事、宮古島市未来創造センター建設工事（建築１工区）などがあった。



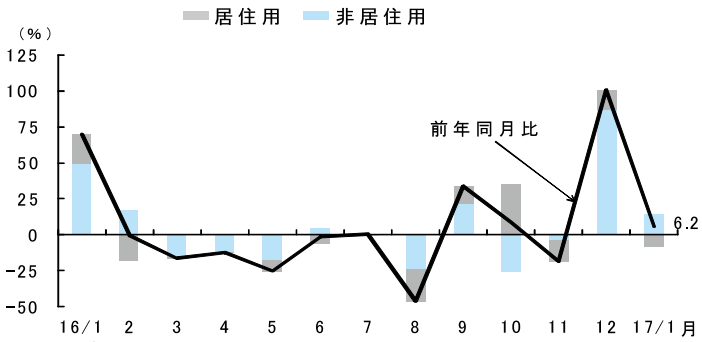
出所：西日本建設業保証株式会社沖縄支店

❷建築着工床面積（前年同月比）

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月連続で増加

・建築着工床面積（１月）は22万8,482㎡となり、居住用は減少したが、非居住用は増加したことから、前年同月比6.2％増となり、２カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同16.0％減、非居住用は同29.1％増となった。
・建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では居住専用準住宅は増加し、居住専用、居住産業併用は減少した。非居住用では、医療、福祉用、卸売・小売業用などが増加し、飲食店・宿泊業用などが減少した。



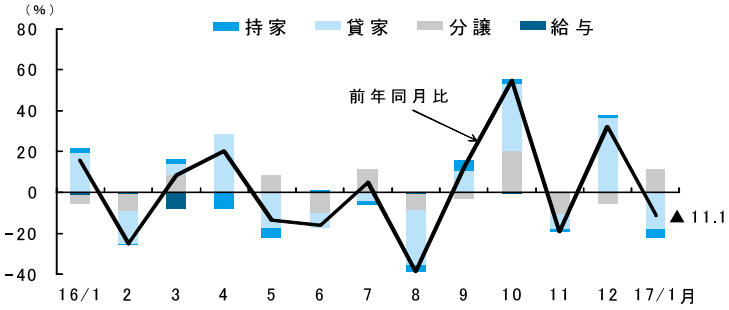
出所：国土交通省

❸新設住宅着工戸数（前年同月比）

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月ぶりに減少

・新新設住宅着工戸数（１月）は1,215戸となり、給与、分譲は増加したが、持家、貸家は減少したことから、前年同月比11.1％減と２カ月ぶりに前年を下回った。
・利用関係別では、持家（179戸）が同25.1％減、貸家（725戸）が同25.1％減と減少し、分譲（309戸）が同95.6％増、給与（２戸）が同100.0％増と増加した。



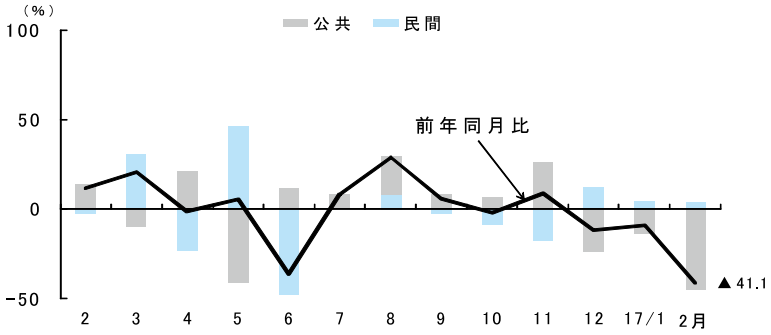
出所：国土交通省　※給与は、社宅や宿舎などのこと。

④ 建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月連続で減少

・建設受注額（調査先建設会社：20社）は、民間工事は増加したが、公共工事は減少したことから、前年同月比41.1％減と３カ月連続で前年を下回った。
・発注者別では、公共工事（同71.8％減）は３カ月連続で減少し、民間工事（同11.3％増）は３カ月連続で増加した。

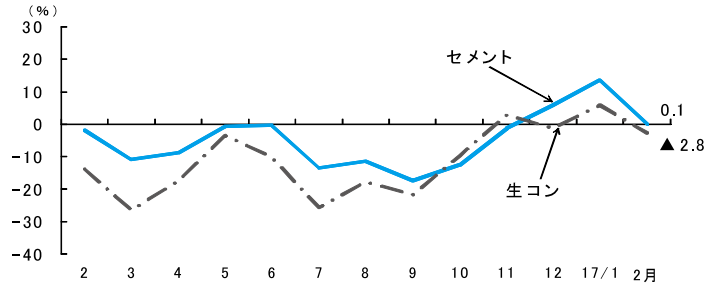


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン（前年同月比）

セメントは3カ月連続で増加、生コンは2カ月ぶりに減少

・セメント出荷量は７万7,813トンとなり、前年同月比0.1％増と３カ月連続で前年を上回った。
・生コン出荷量は13万9,026㎥で同2.8％減となり、公共工事向け出荷の減少などから２カ月ぶりに前年を下回った。
・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、公共施設工事向け出荷などが増加し、空港関連や海事工事向け出荷などが減少した。民間工事では、宿泊施設向け出荷などが増加し、戸建住宅向け出荷などが減少した。

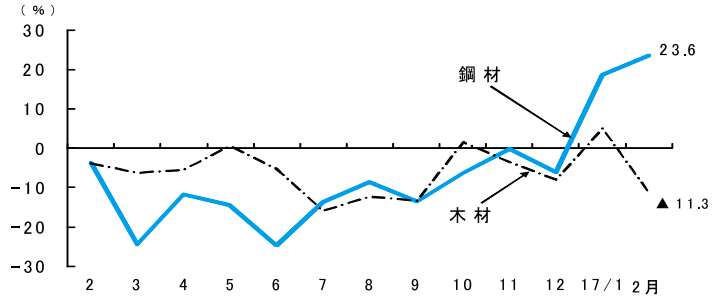


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材（前年同月比）

鋼材は2カ月連続で増加、木材は2カ月ぶりに減少

・鋼材売上高は、受注工事の進捗に動きがみられ、単価も上昇傾向にあることから前年同月比23.6％増と２カ月連続で前年を上回った。
・木材売上高は、住宅関連工事向け出荷の減少などから同11.3％減と２カ月ぶりに前年を下回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

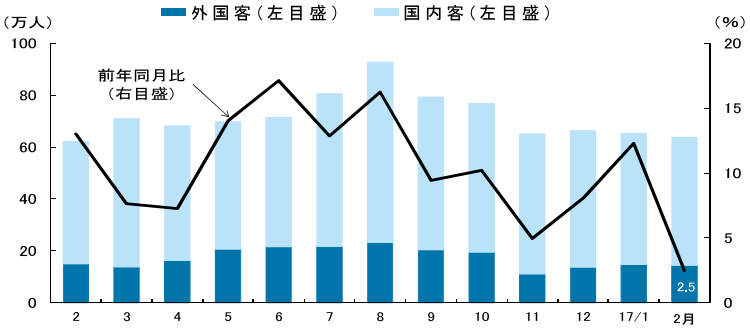
観光関連

❶ 入域観光客数（実数、前年同月比）

2月の過去最高を更新、53カ月連続で増加

・入域観光客数は、前年同月比2.5％増の63万7,900人と、53カ月連続で前年を上回った。国内客は増加したが、外国客は減少した。国内客は、同4.5％増の49万3,800人となり11カ月連続で前年を上回った。

・路線別では、空路は60万6,300人（同5.9％増）と53カ月連続で前年を上回った。海路はクルーズ船の寄港回数減少により３万1,600人（同36.8％減）と２カ月ぶりに前年を下回った。



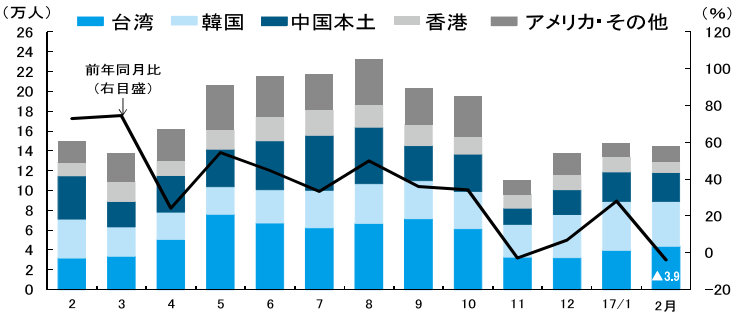
出所：沖縄県観光政策課

❷ 入域観光客数【外国客】（実数、前年同月比）

3カ月ぶりに減少

・入域観光客数（外国客）は、春節（旧正月）時期が１月に早まったことから、前年同月比3.9％減の14万4,100人となり、３カ月ぶりに前年を下回った。空路利用客は航空路線の拡充で前年を上回ったが、海路利用客はクルーズ船の寄港回数減少により前年を下回った。

・国籍別では、韓国４万5,000人（同14.8％増）、台湾４万3,600人（同37.1％増）、中国本土２万9,300人（同32.8％減）、香港１万1,100人（同20.7％減）、アメリカ・その他１万5,100人（同29.1％減）であった。



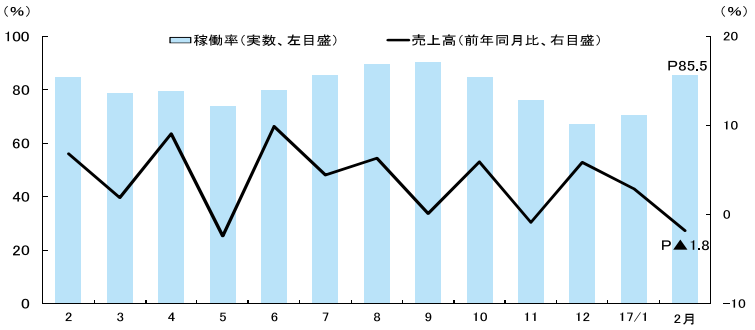
出所：沖縄県観光政策課

❸ 主要ホテル稼働率・売上高（実数、前年同月比）

稼働率は2カ月ぶりに上昇、売上高は3カ月ぶりに減少

・主要ホテル（速報値）は、客室稼働率は85.5％となり、前年同月比2.0％ポイント上昇し２カ月ぶりに前年を上回った。売上高は同1.8％減と３カ月ぶりに前年を下回った。

・那覇市内ホテル（速報値）は、客室稼働率は86.5％と同2.3％ポイント低下し２カ月連続で前年を下回り、売上高は同3.5％減と２カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は85.1％と同3.6％ポイント上昇して２カ月ぶりに前年を上回り、売上高は同1.2％減と９カ月ぶりに前年を下回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

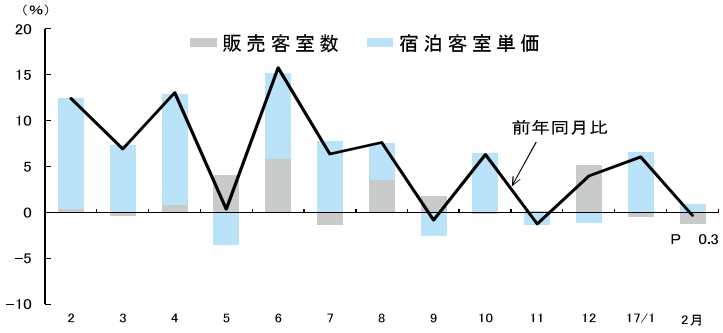
④主要ホテル宿泊収入（前年同月比）

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

3カ月ぶりに減少

・主要ホテル売上高のうち宿泊収入（速報値）は、販売客室数（数量要因）は減少、宿泊客室単価（価格要因）は上昇となり、前年同月比0.3％減と３カ月ぶりに前年を下回った。

・那覇市内ホテル（速報値）は、販売客室数は減少、宿泊客室単価は上昇し、同0.5％増と３カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数は増加、宿泊客室単価は低下し、同0.6％減と３カ月ぶりに前年を下回った。

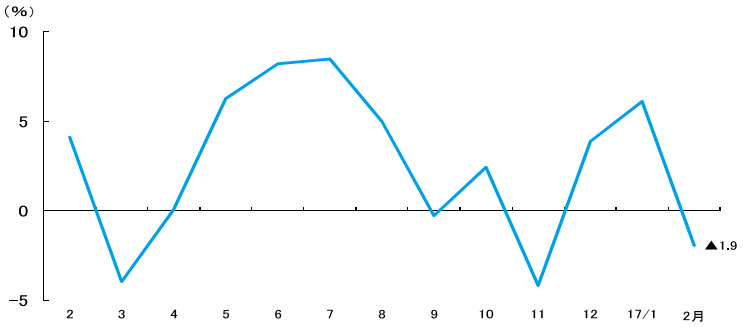


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤主要観光施設の入場者数（前年同月比）

3カ月ぶりに減少

・主要観光施設の入場者数は、前年同月比1.9％減となり、３カ月ぶりに前年を下回った。



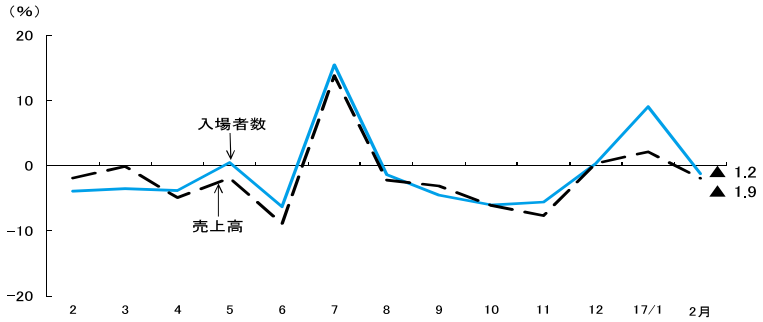
出所：りゅうぎん総合研究所

⑥主要ゴルフ場入場者数・売上高（前年同月比）

入場者数、売上高ともに3カ月ぶりに減少

・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比1.2％減と３カ月ぶりに前年を下回った。県内客は３カ月ぶりに前年を下回り、県外客は２カ月連続で前年を上回った。

・売上高は同1.9％減と３カ月ぶりに前年を下回った。



出所：りゅうぎん総合研究所　（注）調査先は8施設（うち県外客については6施設）からなる。

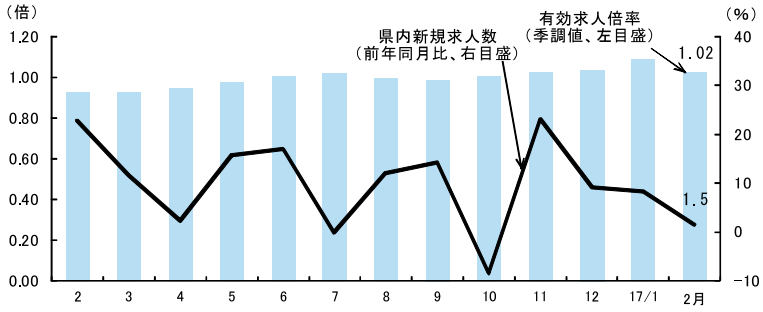
雇用関連・その他

❶ 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率・再掲）

新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は低下

・新規求人数は、前年同月比1.5％増となり４カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、サービス業、医療・福祉などで増加し、宿泊業、飲食サービス業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は1.02倍と、前月より0.06ポイント低下した。

・労働力人口は、72万1,000人で同1.0％増となり、就業者数は、69万3,000人で同1.3％増となった。完全失業者数は２万8,000人で同6.7％減となり、完全失業率（季調値）は4.1％と前月より0.6％ポイント悪化した。



出所：沖縄労働局
（注）有効求人倍率は、2015年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

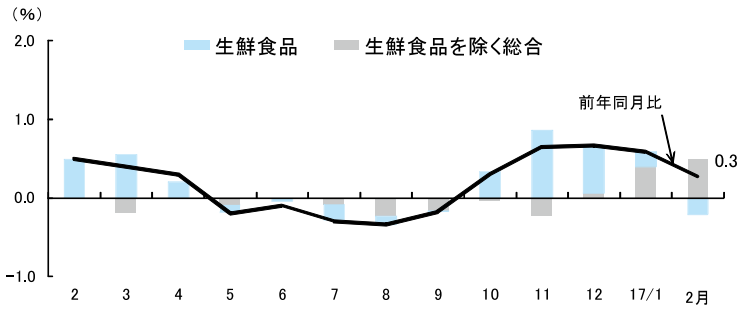
❷ 消費者物価指数【総合】（前年同月比・再掲）

※棒グラフは品目別寄与度

5カ月連続で上昇

・消費者物価指数は、前年同月比0.3％増と５カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同0.5％増と前年を上回った。

・品目別の動きをみると、交通・通信や被服及び履物などは上昇し、住居などは下落した。



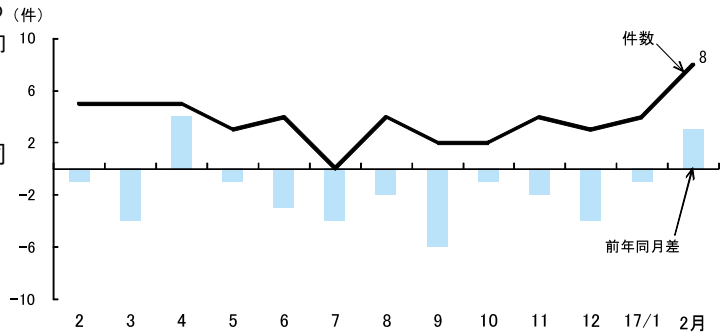
出所：沖縄県（注1）端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
（注2）2016年7月より2015年=100に改定された。

❸ 企業倒産

件数、負債総額ともに増加

・倒産件数は、８件で前年同月を３件上回った。業種別では、小売業５件（同５件増）、卸売業１件（同１件増）、不動産業１件（同１件増）、建設業１件（同２件減）であった。

・負債総額は、７億6,000万円となり、前年同月比169.5％の増加だった。



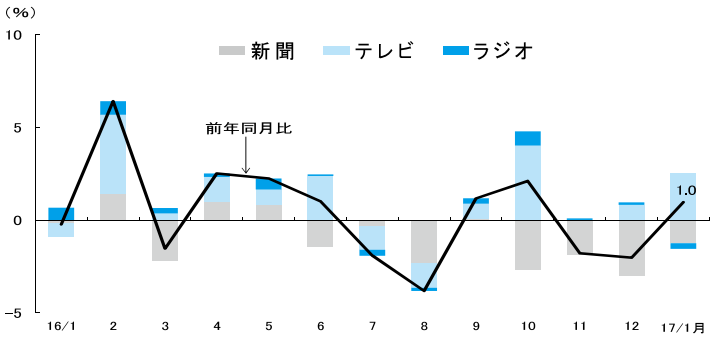
出所：東京商工リサーチ沖縄支店
（注）負債総額1,000万円以上

④広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

3カ月ぶりに増加

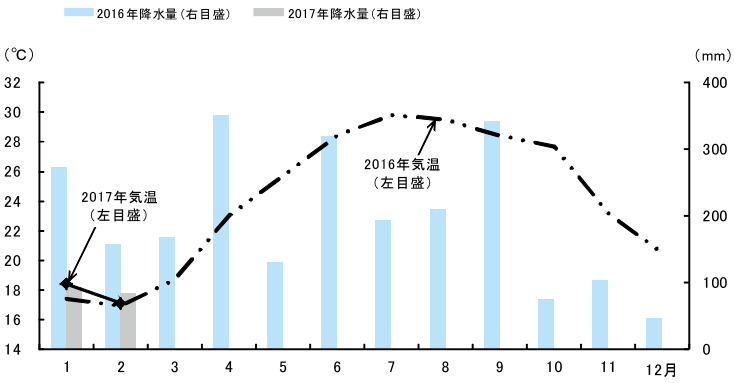
・広告収入(マスコミ:1月)は、前年同月比1.0%増となり、3カ月ぶりに前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

・平均気温は17.1℃となり、平年(17.1℃)並みで、前年同月(16.9℃)より高かった。降水量は84.0mmと前年同月(157.5mm)より少なかった。
・沖縄本島地方は曇りや雨の日が多かったが、期間の中頃は高気圧に覆われて晴れた日もあった。上旬後半から中旬前半にかけて冬型の気圧配置が強まり、大陸から強い寒気が流れ込んだ。平均気温、降水量、日照時間は平年並みだった。



出所:沖縄気象台

りゅうぎん教育ローン

特別金利キャンペーン

平成28年10月1日(土)～
平成29年5月31日(水)

県内地銀唯一！
安心の
団体生命保険
つき

特典1

変動金利
最優遇金利 **年2.0%～**

(+0.2%で団体信用生命保険の付保が可能です)※団信付保は、しあわせの教育ローン(証書貸付型)のみ

特典2

在学中の学校宛
振込手数料が **無料**

※(注)対象子弟の預金口座を当行にて作成できる事、または既に口座をお持ちである事が条件です。
また、ご融資の際に交付する「特別優待カード」を呈示し、かつ窓口でのお振込に限ります。

(例)変動金利の場合

基準金利 年2.8%

特別金利 一律 年2.3%(△0.5%)

さらに
右記対象の方は 年2.0%(△0.8%)

- 沖縄本島から県外進学、離島地域から島外へ進学となる方
- 当行で住宅ローンをお借入中、または新規お申込みの方
- 母子・父子家庭または障害手帳をお持ちの方

お借入れ枠設定型 しあわせの合格バンザイ

在学期間中、必要なときに繰り返し使えて便利！

【無担保口】最高500万円まで　【変動金利】年2.8%▶年2.3%
【有担保口】最高1,000万円まで　※一部対象の方は年2.0%

ご利用いただける方	●教育資金を必要とするご本人または保護者 ●借入時の年齢が満20歳以上で、完済時の年齢が満70歳以下の方 ●安定継続した年収が150万円以上の方 ●過去に信用事故のない方 ●保証会社の保証が受けられる方
お使いみち	教育資金。中学から大学(院)などの入学金や授業料。 また、塾や予備校などの教育資金にもご利用いただけます。
お借入金額	■無担保口:500万円以内(10万円単位) ■有担保口:1,000万円以内(10万円単位) ※お1人様1口座とします
お借入期間	●当座貸越期間:子弟の在学期間中 ●証書貸付期間:■無担保口　当座貸越期間終了後10年以内 ■有担保口　当座貸越期間終了後15年以内
お借入金利(保証料含みます)	変動金利型 ●当座貸越期間 …利率見直し後、最初に到来する約定返済日から新利率を適用いたします。 ●証書貸付期間 …毎年4月1日と10月1日の年2回、当行所定の「基準金利」を基準に利率の見直しを行い、ご返済額を新利率にて再計算いたします。 ※窓口またはホームページにて返済額をご試算いただけます。
ご返済方法	●当座貸越期間:①随時返済　②約定返済 ●証書貸付期間:元利均等毎月返済(半年ごとの増額返済併用可能)
保証人・担保	■無担保口:原則不要。ただし、①年収合算者がある場合、②保証会社が必要と認めた場合は連帯保証人が必要となります。 ■有担保口:①担保提供者と②年収合算者を連帯保証人とさせていただきます。
ご用意いただくもの(本申し込み時)	●預金通帳・預金通帳の届出印鑑 ●本人確認書類(運転免許証・パスポート等) ●収入確認書類(所得証明書または源泉徴収票等) ●お勤め先確認資料 ●入学・在学確認書類(合格通知書または学生証等) ●資金使途確認書類(学費納付書等) ※お借入の都度ご提出いただく場合があります。 ●続柄が確認できる書類(住民票謄本等) ●有担保口は、土地建物の登記簿謄本、公図、印鑑証明書等
親子リレー返済	お子さまの年齢が20歳以上で就職した場合には、 お申し出によりお子さまの口座での返済も可能です
手数料	●一部繰上返済した場合…5,400円(税込) ●全額繰上返済した場合…3,240円(税込) ※上記手数料は、上限金額です。

一括お借入れ型 しあわせの教育ローン

教育資金のご利用が一度のみの方！

【無担保口】最高500万円まで　【変動金利】年2.8%▶年2.3%
※一部対象の方は年2.0%
【有担保口】最高2,000万円まで　【固定金利】年3.7%▶年3.2%
※一部対象の方は年2.9%

ご利用いただける方	●教育資金を必要とする子弟の保護者またはご本人 ●借入時の年齢が満20歳以上で、完済時の年齢が満70歳以下の方 ●安定継続した年収が150万円以上の方 ●過去に信用事故のない方 ●保証会社の保証が受けられる方 ●ご希望により団体信用生命保険の付保が可能です
お使いみち	教育資金。幼稚園から大学、その他各種学校などの入学金や授業料。 また、塾や留学費用などの教育資金にもご利用いただけます。
お借入金額	■無担保口:500万円以内(固定金利・変動金利) ■有担保口:2,000万円以内(変動金利) ※1万円単位とします
お借入期間	無担保口:1年以上15年以内(据置期間を含む) 有担保口:1年以上25年以内(据置期間を含む)
お借入金利(保証料含みます)	●固定金利型 …借入時のご融資利率、ご返済額は完済時まで変わらず一定です。 ●変動金利型 …毎年4月1日と10月1日の年2回、当行所定の「基準金利」を基準に利率の見直しを行い、ご返済額を新利率にて再計算いたします。 ※窓口またはホームページにて返済額をご試算いただけます。
ご返済方法	元利均等毎月返済 (半年ごとの増額返済併用および在学期間中の元金据置可能)
保証人・担保	原則不要 ※ただし、①年収合算がある場合、②保証会社が必要と認めた場合、③無担保口の申込額300万円超の場合、④有担保口でお申込人以外が担保提供する場合、連帯保証人が必要となります(ご家族可)。
ご用意いただくもの(本申し込み時)	●預金通帳・預金通帳の届出印鑑 ●本人確認書類(運転免許証・パスポート等) ●収入確認書類(所得証明書または源泉徴収票等) ●お勤め先確認資料 ●入学・在学確認書類(合格通知書または学生証等) ●資金使途確認書類(学費納付書等) ●続柄が確認できる書類(住民票謄本等)
親子リレー返済	お子さまの年齢が20歳以上で就職した場合には、 お申し出によりお子さまの口座での返済も可能です。
団体信用生命保険	地銀協団信の付保が可能です(任意)。
手数料	●一部繰上返済した場合 …… 5,400円(税込) ●全額繰上返済した場合 …… 3,240円(税込) ※上記手数料は、上限金額です。

解説 団体信用生命保険にご加入いただくと、借主様に万が一の事由が生じた場合、本保険金が銀行に対して支払われ、借入残高を全て返済する制度。残されたご家族等に債務の負担が残らず安心です。

詳しくは、りゅうぎん窓口または下記のフリーコールまでお問い合わせください。

フリーコール **0120-38-8689**(サアハローバンク)
受付／9:00～22:00
(銀行休業日は除きます。)

琉球銀行

ご注意:金利情勢の動向によっては適用金利を変更する場合がございます。審査の結果によってはご希望に添えない場合がございます。

平成28年10月1日現在

経営情報

提供:太陽グラントソントン税理士法人

Grant Thornton
An instinct for growth™

経理部門の基本有用情報
太陽グラントソントン
今 月 の 経 理 情 報 2017年3月

今回のテーマ

中小企業の設備投資促進税制

生産性向上設備投資促進税制が 2017 年 3 月 31 日をもって廃止されます。2017 年 4 月 1 日以降、中小企業(※1)を対象とする主な設備投資促進税制は、つぎのとおりです。

※1　資本金 1 億円以下で大法人の子会社ではない法人等で、青色申告書を提出している法人

<table>
<tr><th>制　度</th><th>対象資産</th><th>優遇措置</th></tr>
<tr><td>中小企業経営強化税制
（新設）</td><td>生産性向上設備(※2) または 収益力強化設備(※3)に該当する減価償却資産のうち、つぎの資産
<table><tr><th>区　分</th><th>取得価額（1 台ごと）</th></tr><tr><td>機 械 装 置</td><td>160 万円以上</td></tr><tr><td>工　　具</td><td rowspan="2">30 万円以上（工具は、測定工具・検査工具のみ）</td></tr><tr><td>器 具 備 品</td></tr><tr><td>建物附属設備</td><td>60 万円以上</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>70 万円以上</td></tr></table>※2　設備メーカーが工業会等から生産性が旧モデル比 1%以上向上の証明を受けた資産
※3　中小企業が、投資利益率 5%以上想定の投資計画として経済産業大臣の確認を受けた資産</td><td>【特別償却】
取得価額×100%

または

【税額控除】
取得価額×7%(※4)

※4　資本金 3,000 万円以下の中小企業は、「×10%」</td></tr>
<tr><td>中小企業投資促進税制
（延長）</td><td>生産設備として事業供用した減価償却資産のうち、つぎの資産
<table><tr><th>区　分</th><th>取得価額（1 台ごと）</th></tr><tr><td>機 械 装 置</td><td>160 万円以上</td></tr><tr><td>工　　具</td><td>120 万円以上</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>70 万円以上</td></tr><tr><td>車 両 運 搬 具</td><td>総重量 3.5t 以上</td></tr></table></td><td rowspan="2">【特別償却】
取得価額×30%

資本金 3,000 万円以下の中小企業は、税額控除（取得価額×7%）との選択可</td></tr>
<tr><td>中小企業活性化税制
（延長）</td><td>指定事業（卸売業、小売業、サービス業及び農林水産業）のため、経営改善指導(※5)を受けて取得した減価償却資産のうち、つぎの資産
<table><tr><th>区　分</th><th>取得価額（1 台ごと）</th></tr><tr><td>器 具 備 品</td><td>30 万円以上</td></tr><tr><td>建物附属設備</td><td>60 万円以上</td></tr></table>※5　税理士や会計士などによる売上や利益などの経営改善計画の指導</td></tr>
</table>

お見逃しなく！

1. 中小企業経営強化税制の適用を受ける場合は、資産の取得前に、国から経営力向上計画の認定を受ける必要があります。
2. 建物・構築物は、企業立地促進法により、地域中核事業計画として国の確認をうけた場合、特別償却（取得価額×20%）または税額控除（取得価額×2%）を受けられます。

このニュースレターのバックナンバーはホームページにてご覧になれます。http:// www.grantthornton.jp

© Grant Thornton Japan. All rights reserved.

日本版ＣＲＳ

国際犯罪防ぐ統一基準

琉球銀行事務統括部　事務企画課　調査役
東恩納　厚

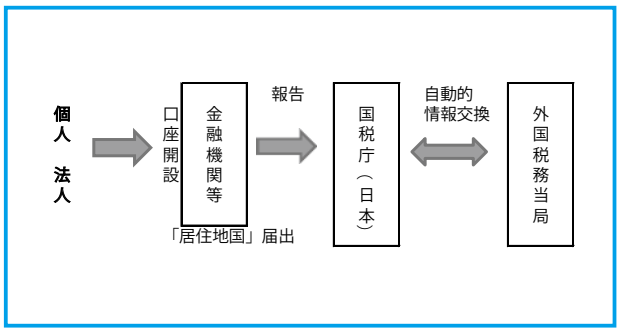
税制改正に基づき、2017年1月1日より金融機関等で新しく口座を開設されるお客さまに対して、届出をしていただく事項が1つ加わりました。お客さまの氏名・住所（法人は名称・所在地）とあわせて「居住地国」を届けていただくことが必要になり、すでに各金融機関等でその取り扱いが始まっています。

「居住地国」とは、税法上の居住地となる国または地域のことです。例えば、日本の所得税法上の居住者に該当する個人の方は、「居住地国」が日本になります。一方、外国に住所を有しその国の法令に基づきその国の居住者として租税を課せられている個人の方は、日本で口座を開設される際には、「居住地国」がその外国になります。

この制度は、国際的な脱税や租税回避行為に対処する機運が高まる中で、経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）を中心に策定されました。ＯＥＣＤの加盟国は、海外に移転された資産を捕捉し適正な税収を確保するため、非居住者の口座情報を参加国の間で自動的に交換することができるようになり、すでに100以上の国・地域が参加を表明しています。

策定された制度は、「共通報告基準（ＣＲＳ）」と呼ばれます。多くの国・地域の税務当局の間で情報を交換するため、国際的に統一された基準となっています。これを受けてわが国では、「非居住者に係る金融口座情報の自動的交換のための報告制度（通称：日本版ＣＲＳ）」が策定され17年1月から適用が始まりました。銀行窓口での届出の手続きが、国際的な犯罪の防止につながっています。

日本版 CRS のイメージ



県内の労働力市場

県内雇用環境 改善に光

りゅうぎん総合研究所常務
久高　豊

県内の1月の有効求人倍率は、過去最高値の1.08倍で、完全失業率は3.5%となりました。雇用環境はめざましく改善しています。

県内の労働力市場（2016年）をみると、15歳以上人口118万6千人のうち、「職に就いているか職探しをしている人」の労働力人口が71万人で、「職を持たず職探しもしていない人」の非労働力人口が47万6千人でした。

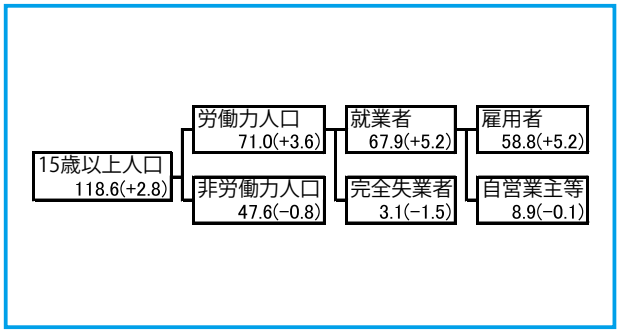
労働力人口71万人の内訳をみると、職に就いている人が67万9千人、完全失業者が3万1千人です。その結果、労働力人口に占める完全失業者の割合である完全失業率（原数値）は4.4%となりました。

非労働力人口の内訳は、通学、家事、その他（高齢者など）がそれぞれ9万人、16万8千人、21万9千人となっています。

さて、15歳以上人口は、この5年間で2万8千人増加していますが、労働力人口はそれを上回る3万6千人増加しています。県内景気の好調さを受けて非労働力人口から労働力人口への流入が続いているのです。家事のうち女性（いわゆる専業主婦）が1万人も労働力人口に振り替わったことは特筆されます。県内では化粧品がインバウンドだけでなく、県民向けによく売れているのもこうしたことが要因とみられます。

現在の好景気が続き、非労働力人口の高齢者や女性の活用が進み、就業を諦めていた人の労働力人口への流入も増え、雇用環境は一層の改善が見込まれます。

沖縄県の労働市場（2016年）



注）単位は万人。カッコ内は2012年比増減
出所：沖縄県企画部統計課「労働力調査」

働き方改革

生活充実 生産性も向上

琉球銀行人事部調査役
金城　仁

「働き方改革」を経営戦略の一つとして考える企業が増えています。この背景には、国内の労働力人口が今後も減少すると予想される一方で、育児や介護などで就業時間に制約のある労働者がますます増えると見込まれることや、創造的で知識集約的な労働が広く求められてきていることなどがあります。

従来型の「時間を無限に使って成果を上げる」働き方を続けると、労働者に大きな負荷がかかり、長期的には企業の成長も鈍化するといわれています。

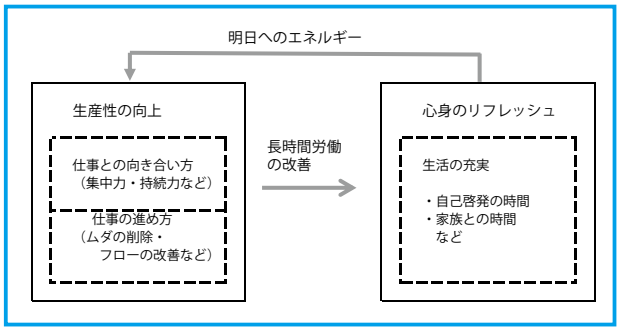
働き方改革は、限られた時間で成果を上げ、時間当たりの生産性を上げることを目指すものであり、それは同時にワークライフバランスを向上させることでもあります。仕事はもちろん大事ですが、仕事だけの「仕事人間」では生産性は向上しません。企業は、「仕事も生活も大事にする人々」の集まりへと進化し、総合力で成果を出す組織に変わる必要があります。

今の時代は、時間という経営資源よりもアイデアやネットワークといった資源の活用が重要になってきています。これらの資源は、会社の中にいるだけでは磨かれません。外に出て、さまざまな人と交流したり、家族で過ごしたり、独りで考える時間（自己啓発）を過ごすことで生まれます。

ライフが充実すれば、結果的にワークの質と効率が高まるといった相乗効果が期待できるのです。

ワークライフバランスを意識した働き方で、創造性を育み、高い生産性を実現しましょう。

働き方改革



リスクの統制

問題見直し目標に導く

琉球銀行監査部調査役
松田　善之

企業活動では、リスクという言葉がよく使われます。業務に本来的に内在しているリスクを固有リスクといいます。また、それを軽減するためにコントロール（統制）を施し、それでもなお残るリスクを残余リスクと呼んでいます。

一般的な事例で説明しましょう。まず企業の内部監査では、業務遂行上の目標達成の「阻害要因」をリスクと認識します。

いま「売上 10% 増加」という目標を掲げたとしましょう。このとき「担当者の知識が不足していると、顧客への商品説明がうまくいかず売り上げが増えない」ことが分かっています。この場合、担当者の知識不足が固有リスクと認識されます。この想定されるリスクをコントロールするため、企業では事前に商品説明の手引書を制定したり勉強会を実施したりします。

しかし、それらを実施してもなお、担当者の知識があいまいだったために、売り上げが目標に届かない状況になることがあります。これが残余リスクの顕在化です。企業はこの残余リスクを削減するために、内部管理体制を改善します。具体的には、制定した手引書の内容の問題点を抽出して見直すほか、勉強会についても同様の対処を行います。こうしてリスクをコントロールし、目標の達成を図るわけです。

まもなく４月です。新しい世界へ飛び立つ新人たちが、日々の努力でスキルを身に付け、立ちはだかる課題（固有リスク）を克服していくことを、私たちも応援します。

内部統制監査におけるリスクの考え方

固有リスク － コントロール（統制）＝ 残余リスク

■固有リスクとは
コントロールが存在しない状態で業務に本来的に存在しているリスク

■残余リスクとは
固有リスクに対して、それを軽減するためのコントロールを実施してもなお残るリスク

民泊の新法案

快適宿泊への努力促す

りゅうぎん総合研究所 調査研究部 部長
武田　智夫

一般の住宅を宿泊施設として活用する民泊が、最近話題になっています。日本を訪れる外国人観光客が急増する中で、その受け入れ態勢（宿泊施設）を整備するのが主な目的です。ここ１～２年で広がりをみせており、インターネットで予約できるサイトも開設されています。

ただ、住宅街の一軒家やマンションの１室を民泊として活用する場合、治安上の問題や騒音などで周辺住民とトラブルが発生する事例や、宿泊者への衛生面の配慮などが問題視される事例も発生しています。

このため、政府は民泊のルールとして「住宅宿泊事業法案」を閣議決定しました。早ければ2018年１月にも施行される予定です。主な内容は、都道府県知事への届出、営業日数の制限、宿泊者への衛生面の配慮となっています。また、家主が不在の民泊では管理業者への業務委託が義務付けられます。法案が施行されると、民泊事業者には現状より重い宿泊施設業者としての責任や事業採算性が求められることになります。

一見すると民泊事業者に厳しい内容に感じられますが、宿泊客に快適に過ごしてもらい、周辺住民にも快く迎え入れてもらうというのが法案の趣旨なので、今後の市場拡大を後押しする内容といえます。

東京オリンピックを控え、今後ますます外国人観光客の増加が予想されます。民泊の広がりにより、外国人観光客と地域住民の距離が縮まり、交流機会が増えることが期待されます。

法案の概要（※一部抜粋）

民泊（住宅宿泊）事業に係る届出制度の創設
①都道府県知事への届出
②営業日数は年間を通して180泊以内
③地域の条例による民泊事業実施への制限を導入
④宿泊者の衛生の確保の義務付け
⑤家主不在型の場合は、管理業者への委託の義務付け

ECONOMIC DIARY

【経済日誌 沖縄×日本全国・海外 2017. 3】

沖　縄

3.4 豊見城城址公園跡地内で、沖縄空手会館の落成記念式典が開催された。敷地面積は約3.8ha。道場施設、展示施設、特別道場からなる施設の延べ床面積は約7,810㎡。「空手発祥の地・沖縄」を国内外に発信する拠点として整備された。

3.7 帝国データバンク沖縄支店の「2017年度の賃金動向に関する企業の意識調査」によると、17年度に賃金改善が「ある」と見込む企業は65.3％（全国51.2％）と前回調査（16年１月実施）を3.8ポイント上回り、過去最高を更新した。賃金改善の理由は、「労働力の定着・確保」が68.8％と最も多かった。

3.7 東京商工リサーチ沖縄支店が発表した、16年の県内不動産競売事件件数は前年比21件減の223件となり、過去最少を更新した。また、16年の１年間に那覇地裁管内で入札に掛けられた競売物件件数は、前年比2件減の177件となった。

3.9 県は、三菱地所株式会社（東京都千代田区）と株式会社FSO（沖縄県北谷町）との間で、下地島空港及び周辺用地の利活用に係る基本合意書を締結した。三菱地所は、国際線等旅客施設整備・運営及びプライベート機受入事業を、FSOは、革新的航空パイロット養成事業を実施予定。

3.23 県の観光振興課の発表によると、16年１～12月の「沖縄リゾートウェディング」の実施組数は、前年比108.6％増の15,399組と過去最高となった。内訳は、国内組数が同106.4％増の13,532組、海外組数が同128.1％増の1,867組となった。

3.21 国土交通省が発表した17年地価公示（17年１月１日時点）によると、県内の平均変動率は住宅地が前年比3.0％上昇、商業地が同3.2％上昇、工業地が同4.5％上昇となった。一方全国は、住宅地が同0.0％の変動なし、商業地が同1.4％上昇、工業地が同0.3％上昇だった。

全国・海外

3.1 財務省の「四半期法人企業統計調査」（16年10～12月）によると、全産業（金融業、保険業を除く）の売上高は前年同期比2.0％増の338兆3,486億円で、経常利益は同16.9％増の20兆7,579億円となった。

3.3 観光庁の宿泊旅行統計調査（16年年間値・速報値）によると、延べ宿泊者数は前年比2.0％減の４億9,418万人泊だった。うち日本人延べ宿泊者数は同3.5％減の４億2,330万泊。外国人延べ宿泊者数は同8.0％増の7,088万人泊で、調査開始以来の最高値となった。

3.15 米国の連邦準備制度理事会（FRB）は、連邦公開市場委員会（FOMC）で主要政策金利を0.25％引き上げることを決定した。短期金利の指標であるフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標水準を年0.50～0.75％から0.75％～1.00％へ引き上げる。

3.23 中国が主導する国際金融機関であるアジアインフラ投資銀行（AIIB）は、新たにカナダや香港など13の国や地域の加盟を承認したことを発表した。これにより加盟国や地域は70となり、日米が主導するアジア開発銀行（ADB）の67カ国・地域を上回った。

3.29 株式会社東芝（東京都港区）は、同社の海外連結子会社である米国ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社及びその米国関係会社、東芝原子力エナジーホールディングス社が、米国連邦倒産法第11条に基づく再生手続きを申し立てることを決議し、同日付でニューヨーク州連邦破産裁判所に申し立てたことを発表した。

3.31 観光庁の訪日外国人消費動向調査（16年年間値・確報値）によると、訪日外国人旅行消費額は、前年比7.8％増の３兆7,476億円となった。また、１人当たり旅行支出は同11.5％減の15万5,896円となった。

沖縄県内の主要経済指標

	百貨店売上高	スーパー売上高（既存店）	スーパー売上高（全　店）	電気製品卸売額	新車販売台　数	中古自動車販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2014	6.9	2.5	3.3	▲ 6.2	7.8	4.8	294,689	10.5	2,098	▲ 1.8
2015	14.5	3.1	5.6	▲ 6.9	▲ 4.3	2.3	321,300	9.0	2,037	▲ 2.9
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2016 1	4.0	5.8	8.5	9.8	▲ 3.8	▲ 0.7	12,202	▲ 15.0	215	69.9
2	10.5	8.4	11.1	2.3	0.5	5.5	44,788	76.4	154	▲ 0.7
3	0.7	1.0	3.3	▲ 4.1	▲ 9.6	2.5	39,972	▲ 24.7	120	▲ 16.1
4	4.9	4.7	6.2	11.1	22.3	0.6	17,690	47.5	182	▲ 12.2
5	1.8	5.4	6.1	7.0	20.5	13.8	14,261	16.8	119	▲ 25.3
6	4.1	3.3	4.1	▲ 9.9	2.0	4.3	23,421	▲ 31.8	188	▲ 1.2
7	13.9	4.5	4.7	1.0	0.4	1.2	34,156	2.0	163	0.3
8	▲ 0.9	0.1	0.5	2.9	15.6	14.9	24,997	7.0	120	▲ 46.2
9	2.0	1.7	1.9	0.5	▲ 5.2	3.1	37,867	22.8	213	33.9
10	▲ 4.3	3.7	3.8	▲ 13.4	4.5	▲ 5.0	36,683	▲ 24.1	209	8.9
11	▲ 5.9	3.1	3.3	7.0	6.9	9.5	24,026	62.2	151	▲ 18.6
12	3.1	1.4	1.6	2.4	▲ 4.4	4.0	23,920	25.1	270	100.5
2017 1	1.7	2.0	2.2	▲ 4.2	1.8	6.3	29,148	138.9	228	6.2
2	2.0	▲ 3.3	▲ 3.1	▲ 1.5	8.2	▲ 0.8	27,499	▲ 38.6	－	－
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古自販協	西日本建設業保証沖縄支店		国土交通省	

注）百貨店売上高は、2014年９月より調査先が一部変更となった。

注）新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

	新設住宅着工戸数		建　設受注額	セメント出荷数量	生コン出荷数量	鋼　材売上高	木　材売上高	観光施設入場者数	ゴルフ場入場者数	広告収入
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2014	15,426	▲ 7.2	10.7	18.3	4.6	9.4	9.1	6.7	0.7	4.0
2015	16,136	4.6	22.7	3.4	▲ 1.2	▲ 11.0	▲ 5.0	6.2	4.1	▲ 1.2
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2016 1	1,366	15.7	125.1	▲ 16.4	▲ 20.4	▲ 21.1	▲ 8.4	2.6	▲ 11.1	▲ 0.2
2	1,000	▲ 25.3	11.7	▲ 1.8	▲ 13.8	▲ 3.7	▲ 3.9	4.1	▲ 3.9	6.4
3	1,062	8.4	20.8	▲ 10.8	▲ 26.4	▲ 24.4	▲ 6.2	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 1.5
4	1,409	20.2	▲ 1.5	▲ 8.8	▲ 17.3	▲ 11.8	▲ 5.5	0.1	▲ 3.8	2.5
5	1,085	▲ 13.5	5.2	▲ 0.7	▲ 3.6	▲ 14.5	0.6	6.3	0.5	2.3
6	1,535	▲ 16.0	▲ 36.4	▲ 0.3	▲ 10.1	▲ 24.6	▲ 5.2	8.2	▲ 6.3	1.0
7	1,432	5.1	8.4	▲ 13.4	▲ 25.6	▲ 13.7	▲ 15.9	8.5	15.5	▲ 1.9
8	1,082	▲ 38.7	29.0	▲ 11.4	▲ 17.7	▲ 8.6	▲ 12.2	5.0	▲ 1.4	▲ 3.8
9	1,714	12.2	5.8	▲ 17.3	▲ 21.7	▲ 13.5	▲ 13.3	▲ 0.3	▲ 4.5	1.2
10	1,731	54.8	▲2.0	▲ 12.4	▲ 9.7	▲ 6.2	1.5	2.4	▲ 6.0	2.1
11	1,057	▲ 19.1	8.8	▲ 1.3	2.9	▲ 0.1	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 5.6	▲ 1.8
12	1,728	32.3	▲ 11.6	5.8	▲ 1.3	▲ 6.1	▲ 8.0	3.9	0.3	▲ 2.0
2017 1	1,215	▲ 11.1	▲ 9.1	13.6	5.9	18.6	5.0	6.1	9.1	1.0
2	－	－	▲ 41.1	0.1	▲ 2.8	23.6	▲ 11.3	▲ 1.9	▲ 1.2	－
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率（実数）		ホテル売上高（前年比）		鉱工業生産指数（季調値）	
暦年	千人	前年比	千人	前年比	市内	ﾘｿﾞｰﾄ	市内	ﾘｿﾞｰﾄ	2010年=100	前年比
2014	7,058.3	10.1	893.5	62.2	79.0	77.8	5.1	5.0	104.6	2.0
2015	7,763.0	10.0	1,501.2	68.0	81.8	78.9	4.5	7.2	100.7	▲ 3.7
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	P82.1	79.3	P3.3	4.1	95.1	▲ 5.6
2016 1	581.6	9.7	114.9	69.2	79.1	71.4	0.6	▲ 0.1	88.6	▲ 13.9
2	622.5	13.0	149.9	72.9	89.4	82.3	9.3	5.5	88.7	▲ 16.2
3	709.2	7.6	137.9	74.6	81.2	77.0	0.6	2.6	106.5	1.0
4	681.5	7.3	162.2	24.2	80.2	78.8	12.3	7.7	98.1	▲ 6.9
5	697.1	14.0	206.5	54.5	74.2	73.5	▲ 3.6	▲ 1.9	84.5	▲ 9.0
6	714.4	17.1	215.9	44.7	79.2	80.2	8.4	10.5	93.1	▲ 7.0
7	805.8	12.9	217.3	33.3	84.6	85.9	9.1	3.3	96.7	▲ 9.4
8	926.9	16.2	232.0	50.0	88.3	90.3	4.3	6.4	92.0	▲ 8.3
9	793.0	9.4	203.4	36.0	89.2	90.8	▲ 3.2	0.8	93.3	▲ 1.6
10	767.9	10.2	194.7	34.2	P 82.8	85.6	P 5.0	6.2	103.8	▲ 0.9
11	650.2	4.9	110.2	▲ 2.8	P 80.1	74.2	P▲6.1	1.6	97.7	▲ 1.3
12	663.0	8.1	137.2	6.9	P 76.2	63.1	P 7.4	5.1	105.6	3.2
2017 1	653.0	12.3	147.2	28.1	P75.5	68.2	P▲0.7	4.5	95.6	9.8
2	637.9	2.5	144.1	▲ 3.9	P86.5	85.1	P▲3.5	▲ 1.2	－	－
出所	県文化観光スポーツ部　観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注）ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。
注）2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。
注）鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。　2013年11月より2010年＝100に改定された。

	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率（季調値）	就業者数	有効求人倍率（季調値）	新規求人数（県内）	通関輸出	通関輸入
暦年	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2014	78	10,112	▲ 73.7	2.5	5.4	0.5	0.69	14.7	80,589	380,584
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	42,785	267,346
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,688	176,881
2016 1	5	375	0.0	▲ 0.1	4.8	3.6	0.91	10.6	1,079	27,789
2	5	282	▲ 80.6	0.5	4.3	5.6	0.92	22.8	1,189	16,699
3	5	2,050	354.5	0.4	4.5	3.6	0.92	11.6	4,536	22,168
4	5	596	861.3	0.3	5.3	0.0	0.94	2.3	1,817	9,279
5	3	122	▲ 61.0	▲ 0.2	5.1	1.2	0.97	15.7	3,740	12,197
6	4	110	▲ 79.9	▲ 0.1	5.0	0.7	1.00	16.9	3,841	20,926
7	0	0	▲ 100.0	▲ 0.3	4.5	0.5	1.01	▲ 0.1	996	11,607
8	4	143	▲ 95.1	▲ 0.3	3.5	1.4	0.99	12.1	1,166	19,293
9	2	240	▲ 63.0	▲ 0.2	3.6	2.3	0.98	14.4	1,153	7,114
10	2	270	▲ 18.9	0.3	3.9	2.7	1.00	▲ 8.4	2,528	8,372
11	4	770	15.8	0.6	4.4	1.3	1.02	23.2	3,890	11,864
12	3	200	▲ 78.2	0.7	3.5	5.0	1.03	9.2	1,752	9,550
2017 1	4	141	▲ 62.4	0.6	3.5	3.7	1.08	8.3	1,293	14,873
2	8	760	169.5	0.3	4.1	1.3	1.02	1.5	1,365	7,919
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注）消費者物価指数は、2016年7月より2015年＝100に改定された。
注）失業率と有効求人倍率は、2015年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減（▲還収超）	貸出金利（地銀3行）	手形交換高（金額は億円）				不渡実数（金額）	不渡発生率
年度	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2013FY	3,137	4,260	▲ 1,120	2.065	267	▲ 2.3	4,420	2.2	505	0.114
2014FY	3,104	4,424	▲ 1,320	1.955	253	▲ 5.4	4,162	▲ 5.8	349	0.084
2015FY	3,247	4,470	▲ 1,225	1.822	245	▲ 3.1	4,129	▲ 0.8	331	0.080
2016 1	110	587	▲ 477	1.807	18	▲ 3.0	286	▲ 0.7	17	0.061
2	253	352	▲ 99	1.794	22	13.3	348	8.0	29	0.085
3	306	415	▲ 109	1.758	21	▲ 10.4	371	▲ 9.6	79	0.213
4	293	253	39	1.749	17	▲ 17.6	297	▲ 21.2	10	0.034
5	161	479	▲ 317	1.723	22	15.7	388	27.2	27	0.069
6	201	329	▲ 127	1.696	21	▲ 13.9	346	▲ 16.8	5	0.015
7	222	356	▲ 133	1.683	18	▲ 17.0	270	▲ 27.5	13	0.049
8	257	402	▲ 144	1.669	22	9.9	397	19.6	1	0.001
9	182	404	▲ 221	1.658	19	▲ 5.8	306	▲ 15.2	26	0.084
10	228	336	▲ 107	1.648	18	▲ 0.1	286	3.1	2	0.008
11	203	315	▲ 111	1.639	18	▲ 13.2	271	▲ 27.5	1	0.003
12	541	171	370	1.628	18	▲ 13.2	271	▲ 27.5	1	0.003
2017 1	111	562	▲ 450	1.620	18	1.2	299	4.7	1	0.004
2	−	−	−	−	18	▲ 16.4	283	▲ 18.5	8	0.030
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注）銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。
注）貸出金利は、暦年ベース。
注）不渡発生率は、不渡実数（金額）÷手形交換高（金額）×100

	地銀3行預金量（信託勘定含む末残）		地銀3行融資量（信託勘定含む末残）		県内金融機関の預貯金残高（郵便貯金は含まない）		沖縄振興開発金融公庫融資量（末残）		沖縄県信用保証協会債務残高（未残）	
年度	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2013FY	42,266	1.4	29,713	4.3	41,516	3.3	8,176	▲ 8.5	1,554	▲ 7.9
2014FY	44,575	5.5	31,332	5.5	42,849	3.2	8,152	▲ 0.3	1,391	▲ 8.8
2015FY	45,359	1.8	33,039	5.4	44,933	4.9	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
2016 1	44,840	3.5	32,144	5.7	45,598	4.6	7,782	▲ 1.7	1,275	▲ 9.5
2	45,128	3.5	32,402	5.9	45,393	5.1	7,738	▲ 1.9	1,269	▲ 8.9
3	45,359	1.8	33,039	5.4	45,407	4.3	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
4	45,990	2.5	32,323	5.7	46,378	4.2	7,977	▲ 1.6	1,236	▲ 7.8
5	46,155	2.5	32,543	5.9	46,639	4.6	7,914	▲ 1.9	1,213	▲ 7.7
6	46,170	2.0	32,754	6.3	47,362	4.7	7,869	▲ 1.8	1,211	▲ 7.0
7	45,893	1.8	32,834	6.0	47,434	3.9	7,841	▲ 1.1	1,215	▲ 6.3
8	45,580	1.3	33,031	6.1	47,100	3.3	7,931	0.4	1,219	▲ 5.5
9	45,177	▲ 0.1	33,389	5.5	47,140	2.6	7,949	1.9	1,226	▲ 6.5
10	44,971	▲ 0.3	33,285	6.1	46,421	1.7	8,064	2.9	1,214	▲ 7.2
11	45,547	▲ 0.1	33,538	5.8	46,839	2.1	8,021	2.3	1,205	▲ 7.5
12	45,258	▲ 1.0	33,790	5.0	46,848	2.1	8,010	2.3	1,207	▲ 6.6
2017 1	45,064	0.5	33,975	5.7	46,680	2.4	8,181	5.1	1,197	▲ 6.1
2	45,335	0.5	34,232	5.6	−	−	−	−	1,192	▲ 6.1
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注)県内金融機関の預金残高は、14年６月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。
なお、県内金融機関の預金残高は実質預金（総預金から小切手・手形を差し引いたもの）の集計値で、年度の残高は年度中の平残。

りゅうぎん ポイントサービス

ながーい おつきあい りゅうぎん 琉球銀行

ポイント数に応じてサービスいろいろ！

とくとく特典

特典1 ATM時間外手数料が **無料!**（当行ATM利用時のみ）

特典2 当行本支店間の振込手数料が **無料!**（キャッシュカード使用時のみ）

特典3 スーパー定期の金利を上乗せ!（※店頭表示金利+0.05%）

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース50point以上　ゴールドコース100point以上　エクセレントコース200point以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。

※商品についての詳しいお問い合せは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。

フリーコール 0120-19-8689

琉球銀行　ポイントサービス　検索

http：//www.ryugin.co.jp/

特集レポートバックナンバー

■平成27年

5月(No.547)　経営トップに聞く　学校法人みのり学園
An Entrepreneur　株式会社インターナショナリー・ローカル

6月(No.548)　経営トップに聞く　株式会社南都
An Entrepreneur　的エンタープライズ株式会社

7月(No.549)　経営トップに聞く　ジェフ沖縄株式会社
An Entrepreneur　株式会社あうん堂

8月(No.550)　経営トップに聞く　有限会社喜納住宅開発
An Entrepreneur　株式会社FSO

9月(No.551)　経営トップに聞く　社会医療法人友愛会
An Entrepreneur　有限会社日本アイル くどう動物病院

10月(No.552)　経営トップに聞く　株式会社ビッグワン
An Entrepreneur　株式会社アイセック・ジャパン

11月(No.553)　経営トップに聞く　株式会社佐久本工機
An Entrepreneur　株式会社食のかけはしカンパニー

12月(No.554)　経営トップに聞く　まさひろ酒造株式会社
An Entrepreneur　安里紅型工房

■平成28年

1月(No.555)　経営トップに聞く　社会医療法人仁愛会
An Entrepreneur　有限会社島袋瓦工場
特集　沖縄県経済2015年の回顧と2016年の展望

2月(No.556)　経営トップに聞く　株式会社ジャンボツアーズ
An Entrepreneur　あーびゃーんもーゆ琉球月桃

3月(No.557)　経営トップに聞く　株式会社前田鶏卵
An Entrepreneur　株式会社グランディール
特別寄稿　沖縄観光の長期展望

4月(No.558)　経営トップに聞く　大晋建設株式会社
An Entrepreneur　株式会社エスペレ
特別寄稿　那覇空港ハブにおけるアジア諸国との貿易動向(2015年)

5月(No.559)　経営トップに聞く　株式会社徳里産業
An Entrepreneur　有限会社石川種麹店

6月(No.560)　経営トップに聞く　医療法人博寿会
An Entrepreneur　合同会社キンアグー

7月(No.561)　経営トップに聞く　株式会社okicom
An Entrepreneur　株式会社リュウクス

8月(No.562)　経営トップに聞く　株式会社プレンティーホールディングス
An Entrepreneur　株式会社バイオジェット

9月(No.563)　経営トップに聞く　株式会社森山写真商会
An Entrepreneur　琉球インタラクティブ株式会社

10月(No.564)　経営トップに聞く　株式会社丸大
An Entrepreneur　みかん・おれんじグループ

11月(No.565)　経営トップに聞く　デルタ電気工業株式会社
An Entrepreneur　株式会社ABCメディカルサポート
特集　宮古ロックフェスティバル2016の経済効果

12月(No.566)　経営トップに聞く　フォーモストブルーシール株式会社
An Entrepreneur　真幸組株式会社

■平成29年

1月(No.567)　経営トップに聞く　株式会社かりゆし
An Entrepreneur　有限会社コムテック創研
特集1　県内企業の人手不足の対応と課題
特集2　沖縄県経済2016年の回顧と2017年の展望

2月(No.568)　経営トップに聞く　株式会社アレックス
An Entrepreneur　有限会社浦西開発

3月(No.569)　経営トップに聞く　株式会社富士葬祭
An Entrepreneur　yu-i FACTORY
特別寄稿　那覇空港ハブにおけるアジア諸国との貿易動向(2016年)

おトクと安心の この一枚

OCS-VISAカード

☑ 初年度年会費無料！！

☑ 年間のご利用でボーナスポイントがたまる♪

☑ 海外・国内旅行を安心サポート♪※

※旅行代金をＯＣＳ-VISA カードにてお支払いの場合のみ保険適用となります。

いざという時の 心強い味方

ＯＣＳミリオカード

☑ 50 日間無利息

※新規ご入会から 60 日以内の初回キャッシングに限ります

☑ 最短即日発行可能

☑ ご融資利率 3.90%～17.90%

【注意事項】※お申込にあたっては審査が必要になります。審査の結果によっては、ご希望に添えない場合もございます。※ご入会特典（50 日間無利息）の変更・終了については、ＷＥＢにてお知らせ致します。
【貸付条件】○お申込基準：年齢満 20 歳から満 65 歳の安定収入のある方○ご融資額：5 千円～ 300 万円○ご融資利率（実質年率）：3.90% ～ 17.90%○ご返済方式：一括返済方式 / リボルビング方式（借入時残高スライド元利定額方式）○ご返済期間及び回数：一括返済方式 / 借入日により 27 日～ 57 日（1 回）・リボルビング方式 / 最終借入日から最長 8 年（2 回～ 94 回）○ご返済方法：毎月 27 日指定口座より自動振替○担保・保証人：不要○遅延損害金（実質年率）：20.00%○必要書類：本人確認書類（運転免許証・健康保険証）※収入を証明する書類が必要となる場合があります。
株式会社ＯＣＳ　〒900-8609　沖縄県那覇市松山 2 丁目 3 番 10 号　貸金業登録番号：沖縄総合事務局長（3）第 00017 号
日本貸金業協会会員第 005474 号

日本貸金業協会 Japan Financial Services Association

貸付条件を確認し、借りすぎに注意しましょう。
返済等でお悩みの方は 日本貸金業協会　貸金業相談・紛争解決センター
TEL：0570-051-051（平日 9：00 ～ 17：30　※土・日・祝祭日・年末年始を除く）

ＯＣＳオヤジ

お申込みやお問い合わせはコチラへどうぞ！

各お申込み・お問い合わせ

お電話
ＯＣＳサポートセンター
Tel：**098-901-0094**（9#）
営業時間 /
平日 9：00 ～ 17：30（土・日・祝祭日を除く）

WEB　24 時間 365 日受付中！
http://www.ocsnet.co.jp
オークス

窓口　営業時間 / 10：00 ～ 19：30（土・日・祝祭日も営業中）
◇ **プラザ新都心店**
サンエー那覇メインプレイス 2 階 南口
◇ **プラザ西原店**
サンエー西原シティ 2 階
◇ **プラザ具志川店**
サンエー具志川メインシティ 2 階

OCS

りゅうぎん調査　No.570　平成29年 4月5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025　那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650　FAX 833-3732
印　刷：沖縄高速印刷株式会社